

**第4次京都市男女共同参画計画**

**きょうと男女共同参画推進プラン 改定版**

～ひとりひとりが輝く 色彩あふれる世界へ～

**平成29年度推進事業報告書**

平成30年7月

京都市では、平成15年12月に「京都市男女共同参画推進条例」を制定し、本市における男女共同参画社会づくりの指針を明らかにするとともに、条例に規定する計画である「きょうと男女共同参画推進プラン」に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進しています。

本報告書は、平成23年3月に策定後、平成28年3月に改定した「第4次京都市男女共同参画計画 きょうと男女共同参画推進プラン」に基づき、平成29年度における各局等の取組実績について取りまとめたものです。

平成30年7月

# 基本目標 1 個人の尊厳が確立された社会づくり

## 施策の方針 1-1 男女の人権尊重に向けた啓発

### (1) 女性の人権尊重に向けた啓発

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
1	市政広報番組の放送 啓発、関連イベントの紹介等を行う。	市政広報ラジオ番組「人権インフォメーション」(KBS京都で5・8・12月に放送)内で、女性の人権に関する啓発を放送 ・DV相談窓口…5/7・28, 8/3・19, 12/8・17・29 ・男女共同参画…5/14・23, 8/2・25, 12/12・26	3,435	総合企画局 市長公室 広報担当	>5
2	女性に対する暴力をなくす運動 ◆「女性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)において、市民しんぶんぐんや区役所・支所におけるパネル展示等を通じた広報啓発活動を実施する。 ◆期間中、京都府等との連携により京都駅前でパープルライトアップを実施する。 ◆ウイングス京都においてパープルリボンツリーの設置や、女性に対する暴力に関するブックフェアを実施する。 ◆相談窓口等を掲載したトラフイカカードを作成、販売する。	◆市民しんぶん掲載 版区11/15号 ◆パネル展示 ・本庁 : 6月23日～6月29日 11月10日～11月24日 ・各区・支所: 11月10日～11月24日 ◆パープルリボンキャンペーン(京都タワーパープルライトアップ) 11月13日 ◆ウイングス京都においてパープルリボンツリーや女性に対する暴力等に関する情報コーナーの設置、性暴力被害者の写真展の実施 ◆トラフイカカードの作成、販売 ◆「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～11月25日)」に合わせトラフイカカードを作成、販売(販売実績1万枚)。 ◆地下鉄車内広告 平成29年11月に地下鉄車内横枠広告を活用した啓発を実施	920	文化市民局 男女共同参画推進課	>27 >32
3	交際相手等からの暴力に関する若年層への啓発の推進 ◆「女性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)に合わせ、若年層を対象としたチラシ等を市役所をはじめ関係機関に配布する。 ◆若年層を対象としたイベントにおいて、パネル展示や啓発冊子の配布を行う。 ◆デートDVの被害を予防するため、平成28年度に制作した、中学生及び高校生等の若年層を対象としたDVDを使用し、京都市内の中学校、高等学校等と連携した啓発を実施する。	◆フリーペーパー(リビング京都平成30年3月10日号 483,850部/シテイリビング平成30年3月9日号 41,373部)へのDV予防啓発広告の掲載 ◆「女性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)に合わせ、DV防止啓発のチラシ等を市役所をはじめ関係機関に配布。 ◆デートDVの被害を予防するため、平成28年度に制作した、中学生及び高校生等の若年層を対象としたDVDを京都市内の中学校、高等学校等に配布するとともに、授業での活用を依頼した。 ◆近年増加しているデートDV予防のため、上記DVDを活用し、若年層や教職員を対象に予防講座を行った。	1,460	文化市民局 男女共同参画推進課	>34
4	人権総合情報誌の発行 市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きたる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を年2回発行する。	市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きたる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を平成29年5月(Vol.6)と平成29年12月(Vol.7)の年2回発行した。 ◆Vol.6において、ワーク・ライフ・バランスの取れた経営スタイルを実践している株式会社minitts(百食屋)の取組を掲載。 ◆Vol.7において、ワーク・ライフ・バランスをテーマとして河瀬直美氏(映画監督)のインタビューを掲載。	2,020	文化市民局 人権文化推進課	>62 >213

(2) 男女平等（共同参画）意識の醸成に向けた啓発

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
5 市政広報番組の放送 「情報提供事業」	市政広報ラジオ番組等において、女性の人権や男女共同参画に関する啓発、関連イベントの紹介等を行う。	◆人権啓発ラジオ番組「人権インフォメーション」(KBS京都で5・8・12月に放送)内で、女性の人権に関する啓発を放送 ・DV相談窓口…5/7・28, 8/3・19, 12/8・17・29 ・男女共同参画…5/14・23, 8/2・25, 12/12・26	3,435	総合企画局 市長公室 広報担当	>1
6 男女共同参画センター 「情報提供事業」	図書情報室における男女共同参画に関する資料の収集・提供のほか、ウィンス京都のホームページやメールマガジン等において男女共同参画に関する様々な情報を提供する。	◆図書情報室スペースの一部を活用してギョラリスペースを開設(H29年9月)したことに伴い、男女共同参画に関する専門的な情報発信拠点として、図書情報室の蔵書を見直し、引き続き情報提供を行った。 ◆ホームページやメールマガジン、SNS(フェイスブック・ツイッター)を通じて情報提供を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>23 >238 >267
7 啓発誌の発行とバックナンバースの管理	男女共同参画社会について考える啓発誌「男女共同参画通信」の発行を行う。また、バックナンバースについては、ホームページにおける内容の一部公開、講座における配布等を行い情報発信する。	◆男女共同参画通信の発行 ・vol.45「あなたにとって『働く』を考える」(2万部・2月) ◆男女共同参画通信バックナンバースの管理 ホームページでの内容紹介及び講座等における配布等を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>24 >268
8 男女共同参画に関する学習活動支援のための講師派遣	企業、市民団体、学校等が行う男女共同参画に関する学習会等へ男女共同参画推進課職員や(公財)京都市男女共同参画推進協会職員を講師として派遣し、「男女共同参画データーブック」等を活用し、男女共同参画に関する様々な情報を発信する。	◆みんなで考える男女共同参画講座(テーマ:男女平等教育, DV, 真のワーク・ライフ・バランス, セクハラ, 防災, LGB T等) ・企業 2回 168名 ・学校 19回 461名 ・PTA対象 3回 107名 ・京都市 6回 265名 ・その他行政・団体対象 9回 447名	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>26 >76 >269
9 男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることで、活躍の環境・気運づくりの推進	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を図り、親子参加型イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを発掘し、顕彰、情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や環境づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点, 特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB, 真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌), 民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	>85 >105 >117 >224 >231

(3) 男女共同参画に関する調査・研究の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
10 男女共同参画センター「調査研究事業」	京都市の男女共同参画推進における課題を検討分析し、市民ニーズを把握し、施策の検討等に京都市の特性を活かせるよう調査研究を行う。	実施していない。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>266
11 女性の人権問題の研究	世界人権問題研究センターにおいて、女性の人権について、労働、教育、歴史、宗教、法律などの分野にわたり学際的な視点から共同研究を行い、あわせてアジアの女性の女性の人権と開発についても、調査研究を行う。	◆研究成果を平成29年7月19日に開催した人権大学講座「学んで活かそう女性の人権」で発表した。	30,878	文化市民局 人権文化推進課	

(4) 学校における男女平等教育の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
学校における男女平等教育の推進	男女平等に関わる教育の視点からの教育活動の見直し及び校内研修の実施を推進するとともに、人権教育に関する教職員研修の充実を図る。	◆教職員を対象とした研修を実施し、男女平等にかかわる課題に関する教育の向上を図った。学校においては、男女平等にかかわる課題を人権教育の重要課題の1つとして位置づけ、取組みを推進した。 ◆教職員を対象とした研修を実施し、男女平等に関わる教育の視点から課題を見直すことで、様々な人権教育に対する認識の深化と指導力の向上を図るとともに、学校においては、男女平等に関わる教育を人権教育の重要課題の1つとして位置づけ、取組みを推進した。 また、管理職や教職員を対象に、男女平等に関わる教育をはじめ、様々な人権教育に関わる研修を実施し、認識の深化と指導力の向上を図った。 ◆京都市データベースD V Dを総合教材ポータルサイトに掲載した。	68,383千円の一部	教育委員会 学校指導課 総合教育センター	
12					
「隠れたカリキュラム」に関する研究・啓発の推進	管理職や教職員への研修において、男女平等に関わる教育をはじめ、様々な人権教育研修を実施し、認識の深化と指導力の向上を図る。	◆管理職や教職員を対象とした研修会を実施し、男女平等にかかわる課題に関する教育をはじめとする様々な人権教育の認識の深化と指導力の向上を図った。		教育委員会 学校指導課	
13					

(5) 家庭や地域が一体となった教育の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
京都市私立幼稚園PTA連合会「家庭教育セミナー」	私立幼稚園PTA連合会が、保護者を対象とする家庭教育セミナーを各地区及び全市規模で開催する。	私立幼稚園PTA連合会が、保護者を対象とする家庭教育セミナーを各地区及び全市規模で開催した。	6,994	子ども若者はぐくみ局 幼保総合支 援室	
14					
学校・家庭・地域が連携した啓発活動の推進	◆本市の学校教育の取組の重点を示す「学校教育の重点」に人権教育の推進について記載しており、保護者にもホームページなどを通じて、内容を周知している。 ◆PTA活動における取組の推進 ◆憲法月間における街頭啓発活動、京都市PTAフェスティバルでの啓発パネルの展示、各PTA活動における研修会などにおいて、啓発活動を推進する。	◆本市の学校教育の取組の重点を示す「学校教育の重点」に人権教育の推進について記載し、保護者にもホームページなどを通じて、内容を周知した。 ◆憲法月間におけるPTA人権啓発パレードの推進 参加者は約500名。京都御池中学校から京都市役所までをパレード。 ◆人権月間における街頭啓発活動の推進 市内各23箇所、総勢約2,000名のPTA会員が参加し、事前学習会及び街頭啓発活動(カイトを配布)を実施。	112,036千円の一部 19,495千円の一部	教育委員会 学校指導課 (企画) 生涯学習部 学校地域協 働推進担当	
15					
家庭教育講座の充実	今日的教育課題や学校・地域の実情に即したテーマを定めた学習会を実施する。	◆市立小・中学校・総合支援学校及び幼稚園において各校・園2回以上実施した。	19,271の一部	教育委員会 生涯学習部 学校地域協 働推進担当	
16					

(6) 地域団体やNPO団体等の学習・実践活動の支援

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
17	「夏期女性講座」の開催	家庭・地域における男女平等教育・学習の推進に資する講座を社会教育団体と連携して開催する。(全8回のうち4回。残り4回のうち、明るい選挙の推進に資すると認められるものは選挙管理委員会事務局が実施)	テーマ (全8回) 【前半】 これからの高齢社会の生き方ーあらかじめ防ぐのではなくあらかじめ備えるー/「男はつらいよ いや 女もつらいよ」女性の一生と健康/健康長寿のまち・京都の推進について/介護保険について…利用する時に知っておくべきポイント… 【後半】 混沌とした世界と日本/いいかげん～2020年それ以降に向けて～/女性が輝くレジリエント・シティ/どうなる これからの政局 テーマ (全8回)	<文化市民局男女共同参画推進課>120 <選挙管理委員会事務局選挙課>90	文化市民局男女共同参画推進課 選挙管理委員会事務局選挙課	
18	人権啓発活動補助金の交付	京都市内の市民団体やNPO法人等が自主的に実施する、人権問題に関する講演会やシンポジウム、イベントなどの啓発活動に対し、補助金を交付する。	◆平成29年10月1日に開催された「第43回国際婦人年京都集会」、平成30年3月31日に開催された「にじいろカフェ～京都をみんなが暮らしやすい街にするために、明日からできることを考える一日～」に対して、補助金を交付した。	6,500	文化市民局人権文化推進課	
19	人権啓発サポーター制度	市民や企業が実施する人権に関する研修や啓発活動を、人権文化推進課が窓口となり、関係課との連携の下、研修等の相談、講師の派遣や紹介、ビデオの貸出し、教材等の提供等により支援する。	◆講師派遣：6件 ◆ビデオ等の貸出し：23件	293	文化市民局人権文化推進課	
20	未来にはばたく女性研究集会	地域活動を行う女性を対象に、男女共同参画社会の実現をはじめとする様々な社会的課題解決のため、幅広い視野と指導者として必要な知識等の習得を目指す研修事業を実施する。	◆9月27日～9月29日に、宮城県南三陸町・仙台市などを訪問し、調査研究(被災地の視察、南三陸ホテル観洋 女将 阿部 憲子氏による講演、各種施設の訪問など)を実施。 11月21日にローマシアター京都において、調査研究の報告のため、研究集会を実施。	18,692の一部	教育委員会生涯学習部生涯学習推進担当	
21	市民スクール21	概ね旧小学校区を一単位に、男女共同参画をはじめ、子育て、環境、教育、福祉など、地域固有の様々な課題解決に向けた自主的な学習・実践活動の企画・運営委託を実施する。	◆全市69学区で実施。1～2月は、各学区が1年間の活動報告を行う発表会を行政区ごと開催。3月1日に、呉竹文化センターにおいて、各行政区の代表学区が発表する全体集会を開催。	18,692の一部	教育委員会生涯学習部生涯学習推進担当	
22	女性団体指導者研修 女性教育指導者研修	地域の女性指導者の育成と更なる資質の向上を目指して研修事業を実施する。	◆女性団体指導者研修 女性団体役員(会長、副会長、庶務及び会計等)約500人を対象に、6月7日に研修会を実施。 ◆女性教育指導者研修 女性団体の指導者育成を目的し、地域活動の企画力・話し方・広報活動等をテーマに、7～9月にかけて全9回実施(受講者数29名)	18,692の一部	教育委員会生涯学習部生涯学習推進担当	



(7) 京都市男女共同参画センター「ウィングス京都」を拠点とした啓発

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
男女共同参画センター「情報提供事業」	図書情報室における男女共同参画に関する資料の収集・提供のほか、ウィングス京都のホームページやメールマガジン等において男女共同参画に関する様々な情報を提供する。	◆図書情報室スペースの一部を活用してギョーラリスペースを開設（H29年9月）したことに伴い、男女共同参画に関する専門的な情報発信拠点として、図書情報室の蔵書を見直し、引き続き情報提供を行った。 ◆ホームページやメールマガジン、SNS(フェイスブック・ツイッター)を通じて情報提供を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	▶6 ▶238 ▶267
23	啓発誌の発行とバックナンバールの管理	男女共同参画社会について考える啓発誌「男女共同参画通信」の発行を行う。また、バックナンバーについては、ホームページにおける内容の一部公開、講座における配布等を行い情報発信する。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	▶7 ▶268
24	男女共同参画センター「学習・研修事業」	男女共同参画に関する基礎的な内容を学ぶ講座や、男女共同参画の視点を持った生涯学習に関する講座、大学・企業等との連携講座を実施する。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	▶115 ▶237
25	男女共同参画に関する学習活動支援のための講師派遣	企業、市民団体、学校等が行う男女共同参画に関する学習会等へ男女共同参画推進課職員や(公財)京都市男女共同参画推進協会職員を講師として派遣し、「男女共同参画データーブック」等を活用し、男女共同参画に関する様々な情報を発信する。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	▶8 ▶76 ▶269
26	女性に対する暴力をなくす運動	◆市民しんぶん掲載 区版11/15号 ◆パネル展示 ・本庁 ：6月23日～6月29日 11月10日～11月24日 ◆各支所：11月10日～11月24日 ◆パープルボンキャンペーン(京都タワーパープルライトアップ)11月13日 ◆ウィングス京都においてパープルボンツリーや女性に対する暴力に関する情報コーナーの設置、性暴力被害者の写真展の実施 ◆トラフィカカードの作成、販売 ◆「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～11月25日)」に合わせトラフィカカードを作成、販売(販売実績1万枚) ◆地下鉄車内広告 平成29年11月に地下鉄車内横枠広告を活用した啓発を実施	920	文化市民局 男女共同参画推進課	▶2 ▶32
27					

(8) 高齢者、障害者、外国籍市民等に対する支援の充実

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
28	外国籍市民等への情報提供・相談事業の充実	外国籍市民等を対象とした各種相談事業を実施するほか、「京都市生活ガイド」(4言語)をはじめ、ホームページによる各種情報を提供する。	外国籍市民等を対象とした各種相談事業を実施するほか、「京都市生活ガイド」(4言語)をはじめ、ホームページによる各種情報を提供した。	2,470 (外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業)	総合企画局 国際化推進室	
29	地域コミュニティ活性化施策の推進	京都が誇る「地域力」を未来に引き継ぎ、地域住民が支え合い、安心して暮らすことができる地域コミュニティを表現するため、平成28年3月に改定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、学校・PTAをはじめ、企業、NPO等との連携強化や、住民関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進、「地域力アップキャンペーン」の設定、「地域力アップ学区活動連携支援事業」の取組学区の拡大など、地域活動を支援する取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ啓発チラシ等の作成・配布</li> <li>・自治会・町内会の必要性と加入を呼びかけるチラシを作成し、配布を行った。</li> <li>・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の実施</li> <li>・自治会・町内会&amp;NPOおうえんポータルサイトの運用</li> <li>・自治会・町内会や学区に関する情報とNPOに関する情報を一元的に発信する専用ポータルサイトを開設し、自治会・町内会とNPO法人の基礎情報をはじめ、運営の手引きや先進的な取組事例の紹介、学区情報を掲載した。(29年度アクセス件数80,653件)</li> <li>・地域力アップおうえんフェアの開催</li> <li>・自治会・町内会等を中心とする多様な主体の連携による地域コミュニケーション活性化への取組を推進することを目的に開催した。(30年3月開催、約3,800人参加)</li> <li>・地域力アップ学区活動連携支援事業の実施</li> </ul> <p>地域で活動する各団体間の連携強化による地域課題への対応や、より多くの地域住民の参画に向けた組織運営等に取り組む学区を支援する「地域力アップ学区活動連携支援事業」に、平成29年4月から新たに紫野学区(北区)と横大路学区(伏見区)が取組を開始し、平成28年度から事業に取り組んでいる員教学区(東山区)と藤森学区(伏見区)と併せて、4学区において取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅関連事業者との「京都市における自治会・町内会の加入促進に関する協定」の運用</li> <li>・各協会を通じた会員への協力の依頼、チラシの配布や協会広報誌への記事掲載など、住宅関連事業者と連携した加入促進の取組を実施した。</li> <li>・地域力アップキャンペーン月間の設定</li> </ul> <p>引越しが多い3月・4月を「地域力アップキャンペーン月間」と位置付け、転入者に対して、自治会・町内会への加入促進をはじめ、地域力の向上に向けた取組を実施した。</p>	20,080	文化市民局 地域自治推進室	226 236
30	高齢・障害外国籍市民の福祉サービス利用に関する相談	言葉や日常生活習慣の違いのために福祉サービスの利用が困難な外国籍の高齢者や障害のある方に対して、外国語の話せる支援員が訪問・電話相談等を行い、福祉サービスの利用を支援する。	<p>◆訪問件数</p> <p>㊸ 975件 → ㊹ 1,136件</p>	1,120	保健福祉局 介護ケア推進課	
31	母子保健通訳派遣事業	外国人等で日本語によるコミュニケーションをとることが難しい母親のうち、周囲に支援者がいない対象者に対し、保健センターにおけるすべての母子保健事業に通訳派遣を委託した事業者等から通訳者を派遣することにより、育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援する。	母子保健通訳派遣実績：247件	1,405	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	



施策の方針 1-2 配偶者等からの暴力の根絶

(1) 京都市DV対策基本計画

ア 市民への普及啓発

(ア) DV根絶のための市民への普及啓発

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
女性に対する暴力をなくす運動	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「女性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)において、市民しんぶんや区役所・支所におけるパネル展示等を通じた広報啓発活動を実施する。</li> <li>◆期間中、京都市等との連携により京都市駅前でもパネルライトアップを実施する。</li> <li>◆ウイングス京都においてパープルリボンツリーの設置や、女性に対する暴力に関するブックフェアを実施する。</li> <li>◆相談窓口等を掲載したトラフィックカードを作成、販売する。</li> </ul>	<p>平成29年度取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民しんぶん掲載 区版11/15号</li> <li>◆パネル展示                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁 : 6月23日～6月29日</li> <li>11月10日～11月24日</li> </ul> </li> <li>・各区・支所 : 11月10日～11月24日</li> <li>◆パープルリボンキャンペーン(京都タワーパープルライトアップ) 11月13日</li> <li>◆ウイングス京都においてパープルリボンツリーや女性に対する暴力等に関する情報コーナーの設置、性暴力被害者の写真展の実施</li> <li>◆トラフィックカードの作成、販売</li> <li>◆「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～11月25日)」に合わせてトラフィックカードを作成、販売(販売実績1万枚)。</li> <li>◆地下鉄車内広告                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年11月に地下鉄車内横枠広告を活用した啓発を実施</li> </ul> </li> </ul>	920	文化市民局 男女共同参画推進課	2 2 7
多言語パンフレットの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆DV相談のためのチラシ「夫婦や恋人間の暴力に悩んでいるあなたへ」の多言語版の配布等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆DV相談のためのチラシ「夫婦や恋人間の暴力に悩んでいるあなたへ」の多言語版(英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語)を区役所や関係機関において配布した。</li> </ul>	-	文化市民局 男女共同参画推進課	

(イ) 年齢層に応じた啓発の推進

事業名		平成29年度事業概要		平成29年度取組実績		予算額(千円)	所管局・課等	再掲
34	<p>交際相手等からの暴力に関する若年層への啓発の推進</p> <p>「女性性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)に合わせ、若年層を対象としたチラシ等を市役所をはじめ関係機関に配布する。</p> <p>若年層を対象としたイベントにおいて、パネル展示や啓発冊子の配布を行う。</p> <p>デートDVの被害を予防するため、平成28年度に制作した、中学生及び高校生等の若年層を対象としたDVDを使用し、京都市内の中学校、高等学校等と連携した啓発を実施する。</p>	<p>山科及び南青少年活動センターのカフェコーナーにおいて、10代及び20代の若者を対象に性感染症予防やデートDVの予防のため啓発事業を行う。恋愛やセクシュアルヘルルス課題について気軽に相談できる場所を提供する。</p>	<p>フリーペーパー(リビング京都)平成30年3月10日号 483,850部/シテイリビング平成30年3月9日号 41,373部)へのDV予防啓発広告の掲載</p> <p>「女性性に対する暴力をなくす運動」実施期間(11月12日～25日)に合わせ、DV防止啓発のチラシ等を市役所をはじめ関係機関に配布。</p> <p>デートDVの被害を予防するため、平成28年度に制作した、中学生及び高校生等の若年層を対象としたDVDを京都市内の中学校、高等学校等に配布するとともに、授業での活用を依頼した。</p> <p>近年増加しているデートDV予防のため、上記DVDを活用し、若年層や教職員を対象に予防講座を行った。</p>	1,460	文化市民局 男女共同参画推進課	>3		
35	「レンアイリョクカフェ」	<p>山科及び南青少年活動センターのカフェコーナーにおいて、10代及び20代の若者を対象に性感染症予防やデートDVの予防のため啓発事業を行う。恋愛やセクシュアルヘルルス課題について気軽に相談できる場所を提供する。</p>	<p>山科/南/伏見10代の若者をメインターゲットにした気軽に恋愛を相談できる「恋愛カフェ」を実施(山科3/11, 南2/8・3/12, 北3/15)。「恋愛カフェ」の他、気軽に相談ができる機会を全センターで設定し、性感染症予防や望まない妊娠を防ぐための情報提供を行った。(中京2/4「恋愛のOK-NOスキルアップレッスン」、伏見2/10～13・南2/11～113「パレンタイン準備ウィーク」、東山2/17「電波にのらないラジオ」、下京2/22・24「君に届け!～みんなの恋愛観～」)。</p> <p>全体 デートDV及びHIV/AIDS予防啓発のためのリーフレット(日本語、中国語、韓国語、タガログ語)を配布、また以前作成したパネルの展示を各青少年活動センター巡回で行った。また、当協会の講演会やイベントのほか、参加イベントでの展示出展。</p> <p>京都市エイズデー企画に参加。世界AIDSデー(12月1日)にあわせて、11月23日イオモール京都において、市民にエイズを含む性感染症予防啓発に関わる情報の発信を行った。</p>	<p>山科/南/伏見10代の若者をメインターゲットにした気軽に恋愛を相談できる「恋愛カフェ」を実施(山科3/11, 南2/8・3/12, 北3/15)。「恋愛カフェ」の他、気軽に相談ができる機会を全センターで設定し、性感染症予防や望まない妊娠を防ぐための情報提供を行った。(中京2/4「恋愛のOK-NOスキルアップレッスン」、伏見2/10～13・南2/11～113「パレンタイン準備ウィーク」、東山2/17「電波にのらないラジオ」、下京2/22・24「君に届け!～みんなの恋愛観～」)。</p> <p>全体 デートDV及びHIV/AIDS予防啓発のためのリーフレット(日本語、中国語、韓国語、タガログ語)を配布、また以前作成したパネルの展示を各青少年活動センター巡回で行った。また、当協会の講演会やイベントのほか、参加イベントでの展示出展。</p> <p>京都市エイズデー企画に参加。世界AIDSデー(12月1日)にあわせて、11月23日イオモール京都において、市民にエイズを含む性感染症予防啓発に関わる情報の発信を行った。</p>	50	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	>179	
36	子育てをする若者支援事業	<p>南青少年活動センターロービーにおいて10代、20代の子育て中の若者を対象にした交流事業実施。飲食や語りあいを通して、気軽に相談できる関係や必要な情報を届ける。</p>	<p>子育てを行う若者を対象にした「ママoideカフェ」を地域の子育てサークルの協力を得て取り組んだ。7/11, 9/12の2回実施。</p>	46	子ども若者はぐくみ局 育成推進課			

(ウ) インターネットを活用した効果的な情報提供

事業名		平成29年度事業概要		平成29年度取組実績		予算額(千円)	所管局・課等	再掲
37	ホームページを通じた情報発信	<p>平成29年度事業概要</p> <p>DVに関する総合的な情報を京都市情報館やウィングス京都のホームページで提供し、効果的に発信する。</p>	<p>男女共同参画推進課ホームページにおいて、DVの相談等に関する情報を発信</p>	-	文化市民局 男女共同参画推進課			

(エ) 学校における人権教育の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
38	DVに関する講座の実施 DV関係機関及びDVに関心のある方に対して、DVに関する専門的な内容の講義、相談事例についての検討や対応方法の助言を行う講座を実施する。	高等学校を対象に、デートDVをテーマとした講座を実施 ◆DV予防講座 4回実施、参加者合計：459名	320	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

(オ) 各種相談機関等の支援策の周知

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
39	リーフレットの活用 各相談機関を掲載したリーフレットを活用し、支援内容を周知する。	市役所庁舎、区役所・支所、市関連施設での配架及び各種啓発イベント等での配布による周知を行った。	-	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

イ 被害者の早期発見及び相談体制の充実

(ア) 京都市DV相談支援センターの相談支援体制の充実

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
40	京都市DV相談支援センターの運営 DV対策を総合的かつ計画的に進めるため、京都市DV相談支援センターの運営を行う。	◆相談延べ件数 5,770件 (内訳) ・電話 4,472件 ・面談等 1,218件 ・緊急ホットライン 80件	45,910	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

(イ) 被害者の早期発見と関係機関による切れ目のない支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
41	緊急ホットライン 京都市DV相談支援センターにおいて、休日、夜間等における緊急の電話対応を行う。	◆相談件数(DV相談以外を含む) 80件	京都市DV相談支援センター(45,910千円)の中で実施	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲
42	京都市DV相談支援センターと区役所等各関係機関との連携 京都市DV相談支援センターと区役所等の関係機関との連携を一層図る。	◆DV相談支援員を中心として、区役所や他相談機関との連携強化を図った。 ・他機関への紹介 福祉事務所・区役所等 14件 ・保健センター 2件	-	文化市民局 男女共同参画推進課	> 58
43	女性への暴力相談 ウィングス京都において「女性への暴力相談」を実施する。	◆相談件数 203件	指定管理事業の中で実施 (指定管理委託料：180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	

44	男性のためのDV電話相談	DVに悩む男性被害者や加害者の相談に対応する。	◆開設時間 毎月第2・4火曜日 ◆相談実績 27件 ◆相談内容 DV加害 13件 その他 9件 DV被害 5件	640	文化市民局 男女共同参画推進課	> 5 9
45	府市合同によるネットワーク京都会議の開催	京都府をはじめ、民間支援団体等との連携を図るため府市合同の「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」を開催する。また、3つの実務者会議(啓発・相談・保護自立支援)の開催により、事案に即した具体的な支援策を協議する。	◆府市合同の「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」(平成23年3月設置)における代表者会議及び2つの実務者会議において具体的な支援策を協議した。 ・代表者会議開催回数 1回 ・実務者会議開催回数 2回	-	文化市民局 男女共同参画推進課	> 5 9
46	児童虐待防止啓発事業	様々な媒体を利用した広報啓発活動を行うことにより、児童虐待及びその防止の重要性に対する市民の意識の向上を図り、子どもを守り育てる社会の形成に寄与する。	◆児童虐待防止月間(11月)中に以下の事業等を実施 ◆近畿6府県4政令市共同事業 厚生労働省作成の児童虐待防止啓発事業についてのポスター(B2版)を近畿全域のJR・私鉄の各駅に掲示 ◆本市独自事業 ・本市独自でデザインしたポスターを市バス、醍醐コミュニティバス、地下鉄全車内、地下鉄全駅及び市内主要駅(4駅)に掲示 ・京都駅前において、京都府警、児童館学童連盟と共同で、啓発グッズの配布等の街頭啓発を実施 ・市内の市政広報板に児童虐待防止啓発のポスターを掲示 ・各区・支所のふれあいまつりでの啓発グッズの配布 ・市役所前、京都駅前電光掲示板における広報啓発 ・本庁関係課、各区福祉事務所及び保健センター、各子育て支援機関などにおいて、ポスターの掲示、リーフレットの配布等 ・リビングニュース新聞への掲載	4,218	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	> 5 4
47	児童虐待防止ネットワーク	児童虐待防止のためのネットワークである要保護児童対策地域協議会において、地域の関係機関、団体と連携した取組を行う。	◆会議開催状況(全市レベル) ・代表者会議 1回 ◆会議開催状況(行政区レベル) ・代表者会議 14回 ・実務者会議 72回 ・個別ケース検討会議 326回	221	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	> 5 5

(ウ) 区役所・支所等の職員を対象とした二次的被害を防ぐための研修の実施

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
研修の実施	DV被害者の対応を行う可能性のある職員を中心に、DV被害者への対応について理解を深めるための研修等を実施する。	◆各職場に置く男女共同参画推進員に対して研修を実施 ※京都府と合同実施のDV被害者支援シンポジウムを男女共同参画推進員研修に位置づけ ・参加人数：67名 ・日時：平成29年12月15日（金）午後2時～午後4時30分 ・場所：ウィングス京都 イベントホール ○講演「DVを知らう～二次被害を防ぐために～」 講師 中島幸子氏（NPO法人レジリエンス 代表） ○パネリスト コーデイネーター 安本理子氏（㈱ワイメンズカウンセリング京都 フェミニストカウンセラー） パネリスト 中島幸子氏（NPO法人レジリエンス 代表） 大島隆弘氏（京都府警察本部生活安全対策課子どもと女性を守る対策室室長補佐ストーカー・DV対策担当） 徳永貴夫氏（京都市子ども若者はぐくみ児童相談所 主席児童福祉司） 芹澤出氏（京都市DV相談支援センター業務責任者）	-	文化市民局 男女共同参 画推進課	
48					

ウ 被害者の保護及び自立支援の充実

(ア) 一時保護が行われるまでの緊急避難場所の確保

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
民間緊急一時保護施設（民間シェルター）補助金制度	DV被害者や犯罪被害者等のための民間シェルターを運営する団体に対し家賃に要する費用等を助成する。	◆DV被害者のための利用 ・運用実績 112日（3室に補助） ◆犯罪被害者等のための利用 ・運用実績 1件（4日間）	<男女共同参画推進課> 1,800 <くらし安全推進課> 120	文化市民局 男女共同参 画推進課	
配偶者等からの暴力被害者緊急一時避難支援事業費補助金制度	DV被害者の緊急時における安全の確保を行った場合に、民間シェルター等を運営する民間団体に対し、生活諸費相当額を助成する。	◆利用実績 延べ 28日	300	文化市民局 男女共同参 画推進課	
母子生活支援施設緊急一時保護事業	夫による遺棄等により基本的な生活条件を失った母子世帯等を緊急的に保護する。	◆緊急保護世帯に対する生活諸費（700円/人日） ※生活資金の収入がある場合を除く。 ・実績 9人日 ◆緊急保護世帯を受け入れた母子生活支援施設に対する施設利用料（1,000円/世帯日） ・実績 631世帯日	505,600	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	
51					

(イ) 被害者の生活の安定に向けた支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
52	市営住宅特定目的優先入居(DV被害者)の実施	DV被害者を対象とした市営住宅特定目的優先入居者の募集を年4回実施する。	-	文化市民局 男女共同参画推進課 都市計画局 住宅管理課	
53	京都市DV相談支援センターにおける自立支援	自立に向け、情報提供をはじめ医学的、心理学的カウンセリング、同行支援など、被害者に必要な支援を継続的に実施する。	京都市DV相談支援センター運営経費(45,910千円)の中で実施	文化市民局 男女共同参画推進課	

(ウ) 被害者とその子どもへの自立に向けた支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
54	児童虐待防止啓発事業	様々な媒体を利用した広報啓発活動を行うことにより、児童虐待及びその防止の重要性に対する市民の意識の向上を図り、子どもを守り育てる社会の形成に寄与する。	4,218	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	>46
55	児童虐待防止ネットワーク	児童虐待防止のためのネットワークである要保護児童対策地域協議会において、地域の関係機関、団体と連携した取組を行う。	221	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	>47



(工) 被害者に配慮した各種制度の運用における個人情報保護の確保

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
56	被害者の情報管理の徹底 ◆相談記録等の個人情報の管理はもとより、住民基本台帳の閲覧制限の支援措置など、被害者の安全に配慮した支援を行う。 ◆庁内会議等の機会や、対応マニュアルの作成及び配布を通じて関係部署と連携を図り、情報管理の徹底等に努める。	◆支援措置申出書発行 156件	-	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

エ 関係機関との連携協力の推進

(ア) 庁内組織における連携の強化

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
57	「配偶者等からの暴力の防止に関する庁内会議」において情報共有を行うことととも、どの機関においても適切な対応ができるよう、相互連携を図る。	会議開催なし	-	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲
58	京都市DV相談支援センターと区役所等の関係機関との連携を一層図る。	◆DV相談支援員(婦人相談員)を中心として、区役所や他相談機関との連携強化を図った。 ・他機関への紹介 14件 ・保健センター 2件	-	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

(イ) 民間支援団体等との連携の強化

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
59	京都府をはじめ、民間支援団体等との連携を図るため府市合同の「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」を開催する。また、3つの実務者会議(啓発・相談・保護自立支援)の開催により、事案に即した具体的な支援策を協議する。	◆府市合同の「配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議」(平成28年3月設置)における代表者会議及び2つの実務者会議において具体的な支援策を協議した。 ・代表者会議開催回数 1回 ・実務者会議開催回数 2回	-	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲
60	DV被害者支援インストラクター及びサポーターが、DV被害者やその子どもへの心理回復のために行う活動に支援するとともに、DV予防に係る啓発活動にも積極的な協力が得られるよう、働きかけていく。	◆びらぶプログラム(グループカウンセリング) 3回実施 ◆パープルリボンキャンペーンでの啓発活動	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

(2) ストーカー等への犯罪被害者に対する支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
61	ウイングス京都において、男女の様々な悩みに関する相談を実施する。「一般相談」、「専門相談(女性の暴力相談、法律相談、男性のための相談)」)	◆男女共同参画センターにおいて相談事業を実施(電話) 431件、(面談) 971件 一般相談 203件 女性への暴力相談 58件 (法律相談) 98件 (男性のためのDV電話相談) 27件	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	再掲

## 基本目標2 男女が共に安心して働き続けられる環境づくり

施策の方針2-1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保

### (1) 企業等における男女雇用機会均等対策の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
62	人権総合情報誌の発行 市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を年2回発行する。	市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を平成29年5月(Vol.6)と平成29年12月(Vol.7)の年2回発行した。 ◆Vol.6において、ワーク・ライフ・バランスの取れた経営スタイルを実践しているおんinitts (居酒屋) の取組を掲載。 ◆Vol.7において、ワーク・ライフ・バランスをテーマとして河瀬直美氏(映画監督)のインタビューを掲載。	2,020	文化市民局 人権文化推進課	4 213
63	企業向け人権啓発講座の開催 人権尊重を基盤とする企業活動及び企業内における人権尊重の気風の醸成を促し、人権文化の息づくまわりのため、経営者層、総務・人事担当者、人権研修推進者等を対象とした企業向け人権啓発講座を開催する。	◆第2回企業向け人権啓発講座(6/15、参加者数42名) 「セクシュアル・ハラスメント防止対策について～当事者がカミングアウトしなくっていい社会づくり～」 ◆第5回企業向け人権啓発講座(10/2、参加者数68名) 「ハラスメントを防ぐには?～今、企業に求められる防止策～」 ◆第6回企業向け人権啓発講座(10/25、参加者数282名) 講演1「ダイバーシティ推進とLGBTについて」、講演2「職場のハララスメントについて」 ◆第8回企業向け人権啓発講座(12/5、参加者数37名) 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～」	3,498の一部	文化市民局 人権文化推進課	214
64	企業等におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策を企業向け人権啓発講座のテーマの一つに採り上げる。	◆第5回企業向け人権啓発講座(10/2、参加者数68名) 「ハラスメントを防ぐには?～今、企業に求められる防止策～」 ◆第6回企業向け人権啓発講座(10/25、参加者数282名) 講演1「ダイバーシティ推進とLGBTについて」、講演2「職場のハララスメントについて」	3,498の一部	文化市民局 人権文化推進課	75

### (2) 非正規雇用の就業環境の整備

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
65	勤労者情報システム「さわやかワーク」による情報提供 勤労者情報ホームページを運営し、広く市民等に労働に関する基本的知識など必要な情報を提供する。	◆ホームページ内容 京都の雇用・労働ニュース、働くときの基本情報、困ったときの相談窓口、求人情報リンク集、労働相談事例集、賃金情報等 ◆ホームページアクセス件数: 86,295件	667	文化市民局 男女共同参画推進課	111
66	啓発情報誌等による広 報の実施 京都労働局から配布される最低賃金の広報チラシ及び京都府から配布される労働相談の広報チラシ、リーフレットを各区役所・支所等に配布し、市民に広く周知する。	◆京都府の労働相談の広報チラシ345部を各区役所・支所に配布した。	-	文化市民局 男女共同参画推進課	

### (3) 商工・サービス・農林業等の自営業で働く女性の評価と男女のパートナーシップの確立

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
67	家族経営協定の普及 家族経営協定として商工・サービス業や農林業などに従事する女性がその活動に見合う正当な評価を受けることができるルールの必要性について、ホームページなどを通じて周知を行う。	◆京都市男女共同参画センターのホームページにおいて情報発信	指定管理事業の中で実施 (指定管理委託料: 180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	

(4) 女子学生への就業支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
68	インターンシップ実習生の受入れ 「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」の推進実施	(公財)大学コンソーシアム京都が実施するインターンシッププログラムの実習生を受け入れる。 京都における女性の活躍を推進するため、経済団体、京都府、京都労働局等と連携して発足した「輝く女性応援京都会議」の下、経営者層や管理職等を対象としたシンポジウムや若手女性社員、女子大学生等を対象としたセミナー等を実施する。	3,200	総合企画局 総合政策室	▶ 82 ▶ 108 画推進課
69	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援に寄与する。 また、生産性の高い効率的な働き方や誰もが働きやすい環境づくりに推進するため、育児等で短時間勤務を希望される方の安定雇用に向けた「時短正社員」等の普及など、優良事例等を広く紹介するセミナー等を実施する。	73,000	産業観光局 産業企画室	▶ 112
70	京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	◆京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	73,000	産業観光局 産業企画室	▶ 112
71	京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	◆相談支援事業 相談件数 1,887件 ◆職業ふれあい事業 就業体験、セミナー等実施回数 279回	委託料6,539千円の内数	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	▶ 113
72	京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	◆市立高等学校生徒を対象に、在学中に企業等において就業体験学習を実施した。 (京都工学院・塔南)	114,676の一部	教育委員会 学校指導課	
73	京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	◆中学校、高等学校及び特別支援学校卒業生の就職にあたり、全ての生徒に就職の機会均等が保障されるよう雇用主向けに依頼文を送付している。		教育委員会 学校指導課	

(5) セクシュアル・ハラスメント及びマタニティ・ハラスメント防止対策の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
市職員に対するハラスメント防止対策	ハラスメント防止に向け、研修等の啓発活動を行うとともに、相談窓口において相談・苦情に対応する。	◆相談窓口において、ハラスメントに関する職員からの相談に対応し、適切な措置を講じるよう努めたほか、研修等による啓発活動を行った。 ◆セクハラ、マタハラ等に関する相談件数 7件 ◆庁内向けポスターを作成、配布し、ハラスメント防止に係る周知、啓発を行った。	1,118	行財政局 コンプス推進 室	
74	企業等におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の促進	◆第5回企業向け人権啓発講座 (10/2, 参加者数68名) 「ハラスメントを防ぐには? ~今、企業に求められる防止策～」 ◆第6回企業向け人権啓発講座 (10/25, 参加者数282名) 講演1「ダイバーシティ推進とLGBTについて」、講演2「職場のハラ スメントについて」	3,498の一部	文化市民局 人権文化推 進課	> 6 4
75	男女共同参画に関するセクシュアル・ハラスメント防止対策を企業向け人権啓発講座のテーマ として採り上げる。	◆みんなで考える男女共同参画講座 出前講座 (テーマ: 男女平等教 育, DV, 真のワーク・ライフ・バランス, セクハラ, 防災, LGBT 等) ・企業 2回 168名 ・学校 19回 461名 ・PTA対象 3回 107名 ・京都市 6回 265名 ・その他行政・団体対象 9回 447名	指定管理事業の中で実施 (指定管理委託料: 180,000 千円)	文化市民局 男女共同参 画推進課	> 8 > 2 6 > 2 6 9
76	男女共同参画に関するセクシュアル・ハラスメント防止対策を企業向け人権啓発講座のテーマ として採り上げる。	◆派遣件数 1社			
77	きょうと男女共同参画推進アドバイザー派遣制度	京都市内に事業所を有する企業等を対象に、職場における男女共同参画 の取組推進のための具体的な助言を行うため、キャリアアカウンタシーや 中小企業診断士等の専門家を派遣する。	「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部とし て実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	> 7 8 > 1 0 0

施策の方針2-2 仕事における真のワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 長時間労働の解消や仕事と家庭生活等の両立支援のための取組の促進

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
78	きょうと男女共同参画推進アドバイザリー派遣制度	京都市内に事業所を有する企業等を対象に、職場における男女共同参画の取組推進のための具体的な助言を行うため、キャリアカウンセラーや中小企業診断士等の専門家を派遣する。	◆派遣件数 1社	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶77 ▶100
79	働き方改革に向けた環境整備の推進	育児・介護と仕事の両立支援、長時間労働の解消や年次有給休暇取得の促進等、働き方の見直しに取り組み中小企業を支援するための補助制度の実施や、他の企業等の模範として推奨できる取組を行う企業の表彰を実施する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」企業表彰 市長賞1社、特別賞3社 ◆「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金 交付企業8社 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓蒙	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶101 ▶120
80	京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEBの運用	相談コーナーや情報掲示板、関係機関のホームページとのリンク等により、市民や企業等のための総合的な応援サイトを運用する。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓蒙 ◆応援WEBアクセス件数 9,808件	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶102 ▶119 ▶221 ▶228 ▶250
81	事業者対象セミナー&情報交換会の開催	職場における男女共同参画について、先進事業者の取組紹介等を行うとともに、事業者間の情報交換及び情報共有を通じて、事業者の自主的な取組を促進する。	◆第8回企業向け人権啓発講座(12/5,参加者数37名) 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～」  ◆京で輝く！女性活躍推進シンポジウム ・日時：平成30年2月17日 ・会場：ウイングス京都イVENTホール ・参加者数：150名	＜人権啓発講座＞ (人権文化推進課) 3,498の一部 (産業企画室)600  ＜女性活躍推進シンポジウム＞ (男女共同参画推進課) 京で輝く！女性活躍推進プロジェクト予算(3,200千円)の一部	文化市民局 男女共同参画推進課 人権文化推進課 産業観光局 産業企画室	▶103
82	「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」の実施	京都における女性の活躍を推進するため、経済団体、京都府、京都労働局等と連携して策定した「輝く女性応援京都会議」の下、経営者層や管理職等を対象としたシンポジウムや若手女性社員、女子大学生等を対象としたセミナー等を実施する。	◆京で輝く！女性活躍推進シンポジウム ・日時：平成30年2月17日 ・会場：ウイングス京都イVENTホール ・参加者数：150名 ◆女子学生向けセミナー ・日時：平成29年11月1日 ・会場：龍谷大学、同志社大学 ・参加者数：380名 ◆若手女性社員向けセミナー ・日時：平成30年1月20日 ・会場：ウイングス京都イVENTホール ・参加者数：18名 ◆一般社員向けセミナー ・日時：平成30年2月17日 ・会場：ウイングス京都イVENTホール ・参加者数：18名 ◆女性活躍啓発誌の発行(平成30年3月)	3,200	文化市民局 男女共同参画推進課	▶69 ▶108



83	「真のワーク・ライフ・バランス」のオリ ジナルキャラクターを 使用した親しみやすい 情報発信	「真のワーク・ライフ・バランス」の理念をより分かりやすく周知する ため、ホームページやオリジナルキャラクターとキャッチフレー ズを活用することにより、親しみやすい情報発信を行う。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ ライフ・バランス通信（啓発誌）、民間フリーペーパーや地下鉄広告等 を活用した広報啓発	◆「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部とし て実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	
84	「真のワーク・ライフ・バ ランス」認知度 アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に 取り組む「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、ライフス タイル・ライフステージに応じた、認知度の向上、理解の促進、更には 実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直 し」について、市民等に考えてもらう日を「真のワーク・ライフ・バラ ンス」の日として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことによ り、認知度の向上を図る。	◆各市区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ ライフ・バランス通信（啓発誌）、民間フリーペーパーや地下鉄広告等 を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部とし て実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	➤104 ➤121 ➤223 ➤230 ➤234
85	男性が主体的に家事・ライ フ・バランス等家庭生 活に関わることができ る環境・気運づくりの 推進	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を 図り、親子参加イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・ 介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを発掘し、顕彰、 情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気 運の醸成や環境づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の美 施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ ライフ・バランス通信（啓発誌）、民間フリーペーパーや地下鉄広告等 を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部とし て実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	➤9 ➤105 ➤117 ➤224 ➤231
86	「真のワーク・ライフ・ライ フ・バランス」啓発冊 子の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組む個人や企 業等の取組事例を掲載した啓発冊子を発行する。	◆「真のワーク・ライフ・バ ランス」通信（8号）の発行	「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部	文化市民局 男女共同参 画推進課	➤118 ➤225 ➤232 ➤235
87	CSRの一環としての「真のワ ーク・ライフ・バ ランス」講座の 開催	企業が社会的責任（CSR）の一環として「真のワーク・ライフ・バラ ンス」推進に取り組んでもらえるよう、講座の開催を通じて周知・啓発 を行う。	◆第8回企業向け人権啓発講座（12/5、参加者数37名） 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組 織としての発展について～」	「真のワーク・ライフ・バ ランス」推進事業予算 (12,768千円)の一部 京で輝く！女性活躍推進プ ロジェクト予算（3,200千 円）の一部	文化市民局 男女共同参 画推進課 人権文化推 進課 産業観光局 産業企画室	➤106
88	OK企業認定システム の推進	市内の全事業所を対象に、父親の子育て参加に理解がある企業を「OK 企業」（O：おやじの、K：子育て参加に理解がある）として登録・認 定し、講演会や広報誌を通じて、広く情報発信を行うなど、真のワー ク・ライフ・バランスの実現に向けた社会機運の醸成を図る。	◆父親の子育て参加に理解がある企業を「OK企業」（O：おやじの、 K：子育て参加に理解がある）の研修会を通して、真のワーク・ライ フ・バランスの実現に向けた社会機運の醸成を図った。 ＜平成29年度OK企業研修会＞ 日時：平成30年3月9日（金） 会場：京都市総合教育センター 講演：「『子育て』を考える～子どもたちの笑顔のために～」 講師 佐々木 千里 氏 （京都市スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー）	（人権文化推進課） 3,498の一部 （産業企画室） 600	文化市民局 男女共同参 画推進課 人権文化推 進課 産業観光局 産業企画室	➤107



(2) 子育てしながら働き続けられる条件整備

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
子どもを共に育む京都市民憲章の推進	子どもを共に育む京都市民憲章の理念の普及啓発を推進することにより、事業者による勤務時間、休暇制度その他の労働環境の整備を促進し、従業員の仕事と子育てを含む家庭生活、地域における活動及び社会貢献活動との調和を図ることができるような社会環境づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「子どもを共に育む京都市民憲章推進協議会」の開催 3回(うち1回は部会)</li> <li>平成29年度「行動指針」の策定</li> <li>実践推進者表彰の実施</li> <li>平成29年度子どもを共に育む京都市民憲章実践推進者表彰式」の実施(2月5日)</li> <li>※(募集期間9月21日～11月7日)応募35件 大賞3件、はぐくみアクション賞32件</li> <li>「はぐくみ写真&amp;川柳」の募集及び応募作品を活用した広報啓発(募集期間9月21日～11月7日)</li> </ul>	6,000	子ども若者はぐくみ局はぐくみ局造推進室	
89					
学童クラブ事業	小学校1～6年生の昼間留守家庭児童に、放課後の安心・安全な居場所を提供し、これらの児童を健やかに育成する事業を実施する。	◆139箇所(一元化児童館 130箇所、学童保育所 9箇所)で実施	3,741,865	子ども若者はぐくみ局育成推進課	▶123
90					
ファミリーサポート事業	育児の援助を受けたい人(依頼会員:おねがいさん)と育児の援助を行いたい人(提供会員:おまかせさん)とが会員となっており、子育てを支え合う事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆会員数(平成29年度末現在)</li> <li>・依頼会員 5,743人</li> <li>・提供会員 971人</li> <li>・両方会員 185人</li> </ul>	34,266	子ども若者はぐくみ局育成推進課	▶124
91					
放課後ほっと広場	児童館等が設置されていない地域において、「放課後まなび教室」と「学童クラブ機能」を融合した「放課後ほっと広場」を実施する。	◆計8箇所を実施	73,210	子ども若者はぐくみ局育成推進課	▶125
92					
子育て支援短期利用事業	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆シヨーストステイ 延べ 7,950日</li> <li>◆トワイライトステイ 延べ 33日</li> </ul>	48,616	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	▶128
93					
保育所等整備事業	保育所等待機児童ゼロを継続するための取組として、保育園の新設、増設等を行い児童受入枠の拡大を図る。	保育所等の新設・増設策、小規模保育事業の設置促進等により、30年度当初において、過去最大の1,237人分の新たな児童受入枠を確保した。	3,640,800	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	▶130
94					
障害児保育対策事業	平成27年度から、保育を必要とする児童が身近な地域の保育園に入所できるよう、公・民同一の新たな保育士加配基準を設定しており、引き続き障害児保育の更なる充実に取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間保育園施設において、より積極的な受け入れが行われるよう制度周知等により働きかけるとともに、保育園の障害児保育のノウハウ蓄積のために、研修や相談窓口等の事業を行った。</li> <li>実施施設数:252(公営18・民営223・地域型11)</li> <li>認定児童数:1809(公営370・民営1423・地域型16)</li> <li>第1回京都市保育施設障害児等保育研修:参加人数 157人</li> <li>第2回京都市保育施設障害児等保育研修:参加人数 200人</li> </ul>	854,909	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	▶131
95					



103	事業者対象セミナー&情報交換会の開催	職場における男女共同参画について、先進事業者の取組紹介等を行うとともに、事業者間の情報交換及び情報共有を通じて、事業者の自主的な取組を促進する。	◆第8回企業向け人権啓発講座 (12/5, 参加者数37名) 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～」  ◆京で輝く！女性活躍推進シンポジウム ・日時：平成30年2月17日 ・会場：ウィングス京都イベントホール ・参加者数：150名	＜人権啓発講座＞ (人権文化推進課) 3, 498の一部 (産業企画室) 600  ＜女性活躍推進シンポジウム＞ (男女共同参画推進課) 産業観光局 産業企画室 京で輝く！女性活躍推進プロジェクト予算 (3,200千円) の一部	文化市民局 男女共同参画推進課 人権文化推進課 産業観光局 産業企画室	▶ 8 1
104	「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に取り組む「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、ライフスタイル・ライフ・ワーク・プロジェクトに応じた、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」について、市民等に考えてもらう日を「真のワーク・ライフ・バランス」の日として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことにより、認知度の向上を図る。	◆各市区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・プロジェクトの活用 (啓発誌)、民間フリーパーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・プロジェクト」推進事業予算 (12,768千円) の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶ 8 4 ▶ 1 2 1 ▶ 2 3 0 ▶ 2 3 4
105	男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活上に関わることができ、環境・気運づくりの推進	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を図り、親子参加型イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを発信し、顕彰情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や環境づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・プロジェクト」応援WEB、真のワーク・ライフ・プロジェクトの活用 (啓発誌)、民間フリーパーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・プロジェクト」推進事業予算 (12,768千円) の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶ 9 ▶ 8 5 ▶ 1 1 7 ▶ 2 2 4 ▶ 2 3 1
106	CSRの一環としての「真のワーク・ライフ・バランス」講座の開催	企業が社会的責任 (CSR) の一環として「真のワーク・ライフ・バランス」推進に取り組んでいくよう、講座の開催を通じて周知・啓発を行う。	◆第8回企業向け人権啓発講座 (12/5, 参加者数37名) 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～」	(人権文化推進課) 3, 498の一部 (産業企画室) 600	文化市民局 男女共同参画推進課 人権文化推進課 産業観光局 産業企画室	▶ 8 7
107	OK企業認定システムの推進	市内の全事業所を対象に、父親の子育て参加に理解がある企業を「OK企業」(O:おやじの、K:子育て参加に理解がある)として登録・認定し、講演会や広報誌を通じて、広く情報発信を行うなど、真のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会機運の醸成を図る。	◆父親の子育て参加に理解がある企業を「OK企業」(O:おやじの、K:子育て参加に理解がある)の研修会を通して、真のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会機運の醸成を図った。 ＜平成29年度OK企業研修会＞ 日時：平成30年3月9日 (金) 会場：京都市総合教育センター 講演：「『子育て』を考える～子どもたちの笑顔のために～」 講師 佐々木 千里 氏 (京都市スクールソーシャルワーカー・スパーバイザー)	3, 241の一部	教育委員会 生涯学習部 学校地域域協働推進担当	▶ 8 8

施策の方針 2-3 女性の活躍推進のための支援

(1) 「輝く女性応援京都会議」の運営

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」の実施	京都における女性の活躍を推進するため、経済団体、京都府、京都労働局等と連携して発足した「輝く女性応援京都会議」の下、経営者層や管理職等を対象としたシンポジウムや若手女性社員、女子大学生等を対象としたセミナー等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆京で輝く！女性活躍推進シンポジウム                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：平成30年2月17日</li> <li>・会場：ウイングス京都イベントホール</li> <li>・参加者数：150名</li> </ul> </li> <li>◆女子学生向けセミナー                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：平成29年11月1日</li> <li>・会場：龍谷大学、同志社大学</li> <li>・参加者数：380名</li> </ul> </li> <li>◆若手女性社員向けセミナー                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：平成29年2月25日</li> <li>・会場：ウイングス京都セミナー室</li> <li>・参加者数：18名</li> </ul> </li> <li>◆一般社員向けセミナー                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時：平成30年2月17日</li> <li>・会場：ウイングス京都セミナー室</li> <li>・参加者数：18名</li> </ul> </li> <li>◆女性活躍啓発誌の発行（平成30年3月）</li> </ul>	3,200	文化市民局 男女共同参画推進課	> 69 > 82
108					

(2) 女性の再就職等に向けた支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
勤労者教育事業の実施	常設の夜間学校(各種学校)である京都労働学校において、勤労者向け講座を実施する。 (本市及び(公社)京都勤労者学園の共催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆京都労働学校講座 【教養課程】労働法、労働保険、社会保険、経理経営、心理学、メンタルヘルス、ストレスケア、英会話、中国語、韓国語等</li> <li>【専門課程】実用ペン字、書道、パソコン</li> <li>◆入学者数 1,570人</li> </ul>	22,033	文化市民局 男女共同参画推進課	
109					

(3) 女性の起業に対する支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
女性起業家セミナー「京おんな塾」	起業を目指す女性を支援するセミナー等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性起業家応援プロジェクトセミナー・交流会の開催(主催：関西女性起業家応援プロジェクト(LEAD関西)&amp;ネットワーク事務局, 開催日：6月26日)</li> <li>・京都カトリックパサロンの開催(オープンニングイベントと全5回のプログラム)</li> </ul>	-	産業観光局 新産業振興室	
110					

(4) 働き方に関する情報提供・相談

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
111 勤労者情報システム「さわやかわく」による情報提供	勤労者情報ホームページを運営し、広く市民等に労働に関する基本的知識など必要な情報を提供する。	◆ ホームページ内容 京都の雇用・労働ニュース、働くときの基本情報、困ったときの相談窓口、求人情報リンク集、労働相談事例集、賃金情報等 ◆ ホームページアクセス件数：86,295件	667	文化市民局 男女共同参画推進課	> 65
112 京都中小企業担い手確保・定着支援事業	「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援に寄与する。 また、生産性の高い効率的な働き方や誰もが働きやすい環境づくりを推進するため、育児等で短時間勤務を希望される方の安定雇用に向けた「時短正社員」等の普及など、優良事例等を広く紹介するセミナー等を実施する。	「京都市わかもの就職支援センター」を拠点に、求職者向けの個別カウンセリングやセミナーの実施、求職者と中小企業との交流会の開催、WEBサイト「京のまち企業情報」の運営等によって学生等と中小企業とのマッチング支援を行うほか、就職後のフォローアップ等を実施し、京都の中小企業の担い手確保・定着支援を実施した。 ・個別キャリアカウンセリング：延べ1,398名 ・大学出張セミナー：84回開催（延べ1,610名） ・京のまち企業訪問ツアー：10回開催（延べ79名） ・京都市で働く社会人と若者の交流会：6回開催（延べ118名）	73,000	産業観光局 産業企画室	> 70
113 京都若者サポーターセッションにおける就労支援の実施	無業の状態にある若者の職業的自立を支援するため、相談支援事業、就労体験事業及び就労支援セミナー等を実施する。	◆ 相談支援事業 相談件数 1,887件 ◆ 職業ふれあい事業 就労体験、セミナー等実施回数 279回	委託料6,539千円の内数	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	> 71

(5) 働く女性の健康管理の促進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
114 がん検診推進事業	・新たに対象年齢になる方（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に對して、本市のがん検診を無料で受診できる「無料クーポン券」と、本市のがん検診を案内する冊子「がん検診ガイド」を配布する。 ・また、国民健康保険加入全世帯にも「がん検診ガイド」を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診をはじめとした、がん検診の受診率の向上に努める。	新たに対象年齢になる方（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に對して、本市のがん検診を無料で受診できる「無料クーポン券」と、本市のがん検診を案内する冊子「がん検診ガイド」を送付した。 また、国民健康保険加入全世帯に對して「がん検診ガイド」を送付した。 【平成29年度実績（配布数）】 ・子宮頸がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド：7,814枚 ・乳がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド：10,003枚 ・国民健康保険加入世帯：220,000部	がん対策予算（527,005千円）の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	> 187

### 基本目標3 自立した個人の生き方を尊重し支え合える家庭づくり

#### 施策の方針3-1 家庭における真のワーク・ライフ・バランスの推進

##### (1) 家事・子育て・介護等家庭生活における男性の主体的な参画の促進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
男女共同参画センター「学習・研修事業」	男女共同参画に関する基礎的な内容を学ぶ講座や、男女共同参画の視点をもちつつた生涯学習に関する講座、大学・企業等との連携講座を実施する。	・みんなので考えられる男女共同参画講座(テーマ:男女平等教育, DV, 真のワーク・ライフ・バランス, セクハラ, 防災, LGBT等) 4回 延べ91名 ・はじめてパパの育児講座 0才ちゃんと遊ぼう! 暮らそう! 楽しもう! 延べ61名 ・働くママを応援! 育児ママの「安心」情報交換会 延べ45名 ・未来のリケジョを応援する理科教室 延べ189名 ・女性の防災リーダー養成講座 延べ75名	指定管理事業の 中で実施(指定管 理委託料): 180,000千円)	文化市民局 男女共同参 画推進課	25 237
115					
積極的に取り組む市民を支援・発信する「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード(「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード)募集及び実践エピソード募集表彰)	市民が主体的に「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する社会機運を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・バランス」実現に向けて様々な方法で取り組む市民を発掘し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点, 特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB, 真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌), 民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	222 229 233 251
116					
男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることで、子育て・介護等に関する環境・気運の醸成や関係づくりに取り組む。	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を図り、親子参加型イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを発掘し、顕彰、情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や関係づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点, 特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB, 真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌), 民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参 画推進課	9 85 105 224 231
117					
「真のワーク・ライフ・バランス」啓発冊子の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組む個人や企業等の取組事例を掲載した啓発冊子を発行する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」通信(8号)の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部 京で輝く! 女性活躍推進プロジェクト予算(3,200千円)の一部	文化市民局 男女共同参 画推進課	86 225 232 235
118					



(2) 男女が共に安心して子育てできる環境の整備

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
119	京都style「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクトの運用	相談コーナーや情報掲示板、関係機関のホームページとのリンク等により、市民や企業等のための総合的な応援サイトを運用する。併せて、市民や企業等の「真のワーク・ライフ・バランス」の実践事例の発掘・発信や、関連情報の提供を行う。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発 ◆応援WEBアクセス件数 9,808件	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	➤80 ➤102 ➤221 ➤228 ➤250
120	働き方改革に向けた環境整備の推進	育児・介護と仕事の両立支援、長時間労働の解消や年次有給休暇取得の促進等、働き方の見直しに取り組む中小企業を支援するための補助制度の実施や、他の企業等の模範として推奨できる取組を行う企業の表彰を実施する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」企業表彰 市長賞1社、特別賞3社 ◆「真のワーク・ライフ・バランス」推進企業支援補助金 交付企業8社 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	➤79 ➤101
121	「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に取り組む「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、ライフスタイル・ライフステージに応じた、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」については、市民等に考えてもらう日を「真のワーク・ライフ・バランス」の日として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことにより、認知度の向上を図る。	◆各局区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	➤84 ➤104 ➤223 ➤230 ➤234
122	子どもの部屋 ふれあい広場の開催	ウィングス京都において、乳幼児とその保護者を対象に、親子で一緒に楽しむ集いを実施する。	◆ふれあいひろばの実施 12回 延べ148名(子どもの人数)	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	
123	学童クラブ事業	小学校1～6年生の昼間留守家庭児童に、放課後の安心・安全な居場所を提供し、これらの児童を健やかに育成する事業を実施する。	◆139箇所(一元化児童館 130箇所、学童保育所 9箇所)で実施	3,741,865	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	➤90
124	ファミリーサポート事業	育児の援助を受けた人(依頼会員:おねがいがいさん)と育児の援助を行っていた人(提供会員:おまかせさん)とが会員となつて、子育てを支え合う事業を実施する。	◆会員数(平成29年度未現在) ・依頼会員 5,743人 ・提供会員 971人 ・両方会員 185人	34,266	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	➤91
125	放課後ほっと広場	児童館等が設置されていない地域において、「放課後まなび教室」と「学童クラブ機能」を有する事業を融合した「放課後ほっと広場」を実施する。	◆計8箇所を実施	73,210	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	➤92
126	子育て支援情報発信の充実(京都市子育てアプリ「京都はぐくみアプリ」の配信)	利用地域(区・支所単位)や子どもの年齢など、登録区分に応じたイベント情報等を定期的に発信するほか、外出先で利用できる授乳・おむつ替えスペースのある施設掲載するなど、子育て中の家庭が必要とする情報を、いつでもどこでも手軽に入手することができる。「京都はぐくみアプリ」の配信を行い、子育て支援情報の効果的な発信を行う。	◆19,825ダウンロード(平成30年3月末時点)	1,200	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	

127	子ども医療費支給事業	子どもにかかる医療費の一部を支給する。	◆年間平均受給者数 28 151,466人 → 29 152,136人 ◆受診件数 28 690,267件 → 29 704,305件	1,886,681	子ども若者 はぐくみ局 子ども家庭 支援課	
128	子育て支援短期利用事業	家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施する。	◆ショートステイ 延べ 7,950日 ◆トワイライトステイ 延べ 33日	48,616	子ども若者 はぐくみ局 子ども家庭 支援課	▶ 9 3
129	スマイルママ・ホット事業	支援が必要な出産直後の母親が、身近な地域で安心して育児を開始し、子どもを健やかに育むことができるよう、産科医療機関及び助産所でショートステイやケアやケアの利用を通じて、母親の心身のケアや育児サポート等の支援を行う。	◆産後ショートステイ 利用組数：118組 利用日数（延）：539日 ◆産後ケア 利用組数：14組 利用日数（延）：40日	16,585	子ども若者 はぐくみ局 子ども家庭 支援課	
130	保育所等整備事業	保育所等待機児童ゼロを継続するための取組として、保育園の新設、増設等を行う児童受入枠の拡大を図る。	◆保育所等の新設・増設、小規模保育事業の設置促進等により、30年度当初において、過去最大の1,237人分の新たな児童受入枠を確保した。	3,640,800	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室	▶ 9 4
131	障害児保育対策事業	平成27年度から、保育を必要とする児童が身近な地域の保育園に入所できるよう、公・民同一の新たな保育士加配基準を設定しており、引き続き障害児保育の更なる充実に取り組む。	◆民間保育施設において、より積極的な受け入れが行われるよう制度周知等により働きかけるとともに、保育園の障害児保育のノウハウ蓄積のために、研修や相談窓口等の事業を行った。 実施施設数：252（公営18・民営223・地域型11） 認定児童数：1809（公営370・民営1423・地域型16） 第1回京都市保育施設障害児等保育研修：参加人数 157人 第2回京都市保育施設障害児等保育研修：参加人数 200人	854,909	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室	▶ 9 5
132	保育料の軽減	これまでからの保護者負担の軽減策や平成27年度から始めた第3子以降の保育料免除事業を継続実施すること等により、保育料の軽減を図る。	◆これまでからの保護者負担の軽減策に加え、多子世帯及びひとり親世帯等に対する保育料の負担軽減の拡充を実施した。	-	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室	
133	病児・病後児保育事業	病氣中、病氣回復期の児童について、家庭での育児が困難な場合に、医療機関に付設された施設で一時的な保育を行う病児・病後児保育事業を引き続き実施する。	◆病氣中及び病氣回復期の児童について、家庭での育児が困難な場合に、医療機関に付設された施設で一時的な保育を行う病児・病後児保育事業を実施した。 病児・病後児併設型：5箇所、病後児保育型：1箇所 （病児・病後児併設型1施設においてH29.7から定員3名増）	84,720	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室	▶ 9 6
134	京都市私立幼稚園就園奨励費補助事業、京都市私立幼稚園教材費補助事業	保護者が支払う私立幼稚園の保育料を補助する。	◆保護者が支払う私立幼稚園の保育料を補助した。 私立幼稚園就園奨励費補助 10,611件 私立幼稚園教材費補助 2,977件 私立幼稚園第3子以降無償化補助 459件	1,800,297	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室	
135	市営住宅における子育て世帯優先募集の実施	市営住宅の入居者募集の際に、中学生以下の子どもがいる世帯に対し、優先募集枠を設ける。 （事務及び窓口は京都市住宅供給公社が担当）	◆子育て世帯優先入居を9月公募で実施した。 ・募集戸数 10戸 ・応募件数 15件	-	都市計画局 住宅管理課	
136	市営住宅における子育て世帯向けのリノベーション住戸の供給	子育てしやすい間取りや設備等に戸改修した市営住宅を、収入（所得）が基準以下の子育て世帯を対象に募集を行う。（事務及び窓口は京都市住宅供給公社が担当）	平成28年は洛西・向島ニュータウンを中心にだったが、平成29年度は、新たに醍醐地域等の市営住宅においても取り組みを実施するなど、67戸の住戸を整備した。	449,308	都市計画局 住宅管理課	

(3) 地域における子育ての支援

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
137	ふれあいファミリー食堂 セミナー(プレママ・パパコース)	出産を控えた夫婦を対象に、妊娠期に必要な栄養の知識とそれらを日常の食生活で摂取する方法について、旬の食材や身近な食材を用い、調理実習を通して学習する。また、地域の妊婦との交流を図る。	大阪ガスクッキングスクール京都に委託し、出産を控えた夫婦を対象に、マタニティクッキング(調理実習)を実施した。 【平成29年度実績】 14回開催、延べ192名参加	食育推進事業 (16,107千円) の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	➤194
138	子どもネットワークの運営	子育てを総合的・一体的に支援するため、地域レベル、行政区レベル、全市レベルの3層から成るネットワークの一層の連携を図る。	子ども・子育てに関わる市民ネットワーク「京都子どもネットワーク連絡会議」と「人づくり21世紀委員会」を融合した「京都はぐくみネットワーク」を発足し、全市レベルでのネットワークの強化を行った。	483	子ども若者 はぐくみ局 はぐくみ局 創造推進室・ 育成推進課	
139	地域子育て支援ステーションの運営	「子どもネットワーク」における、市民に身近な地域レベルの子育て支援拠点として、市内全ての児童館、保育園(所)及び認定こども園を「地域子育て支援ステーション」に指定し、子育て相談や各種講座、子育て情報の収集・発信等を実施する。	◆地域子育て支援ステーション指定施設数:400施設	41,000	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
140	子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業の充実	主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行う場を身近な地域に設置することや地域の子育て支援活動を支援することにより、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図る。	◆実施箇所数:35箇所	184,332	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
141	児童館での地域子育て支援拠点事業	地域の子育て支援拠点として、学童クラブに登録していない自由来館児童を対象とした活動や、乳幼児親子を対象とした乳幼児クラブなどを実施する。	◆市内131箇所の児童館で実施	1,000,012	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
142	子育て支援ボランティアバンク事業	広く子育てに関心のある方にバンクに登録していただき、児童館や地域の子育て支援の場を支えるボランティアの人材を育成するとともに、安心して活動できる場を提供していくことにより、子育てボランティアの活動を支援する。	◆登録者数338人(平成29年度末現在)	618	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
143	～地域で支える～子育て支援事業	地域の子育て支援者が赤ちやんが誕生した家庭にお祝い訪問し、子育て家庭に身近な子育て支援情報を届けるとともに、子育て相談に応じ、地域の子育てサロンやつどいの広場等への参加を促す。	◆全区役所・支所で実施(実施学区数 現在集計中) ◆訪問希望申請数 現在集計中	2,782	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
144	親子の健康づくり講座(プレママ・パパ教室)	妊婦とその家族を対象として、先輩ママ・パパとの交流、育児・栄養・歯科保健等に関する講習等を実施する。	◆プレママ・パパ教室 実施回数:166回 参加組数(延)1,468組	1,147	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	➤201
145	妊娠期からの子育て支援(こんにちにはプレママ事業)	母子健康手帳交付時に、全ての妊婦に保健師が面接を行い、妊婦の不安や育児環境等に対する相談支援を行う。また、初めての妊娠で不安が強い初妊婦や継続的な支援が必要な妊婦に対して、安心して子育てができるよう妊婦中から保健師や助産師等の家庭訪問による相談支援を行う。	◆訪問件数 (現在集計中) ※実績確定は12月予定	19,317	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
146	新生児等訪問指導事業(こんにちには赤ちやん事業)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師等が訪問し、育児に必要な保健指導を行う。	◆訪問実件数10,102件、延件数10,615件	43,669	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	➤207

147	子どもを共に育む「親支援」プログラム～ほっこり子育てひろば～	子どもを育てる不安・悩み・喜び、子どもと共に親も育ち学ぶことの重要性、親としての心構えについて、親同士が話し合い、交流するプログラム「ほっこり子育てひろば」において、交流すること、自ら気づき学ぶとともに、同じような悩みを抱く親同士や、地域で子育てを支援するものが結ばれ、喜びと共に子どもを育んでいくことを目指す。	◆学校・幼稚園・保育園・保健センター・児童館・こどもみらい館等において、1,688回開催し、17,121人が参加した。	484	子ども若者はぐくみ局育成推進課
148	青少年のための親学習プログラム	これから親になる世代である青少年を対象に、乳幼児等とのふれあいを通して、親としての心構えや必要な知識・技術等を学べるプログラムの周知を図り、青少年の参加の促進を図る。	◆市立中学校の「幼児とふれあう活動（中学校家庭科で必修）」において実施した。【実施率 94.5%】	85	子ども若者はぐくみ局育成推進課
149	第三子以降及び多胎の出産をサポート！産前産後ヘルパー派遣事業	母親が第三子以降の子又は多胎児の出産前後で、家事又は育児を行うことが困難な家庭に、家事等の援助を行うためのヘルパーを派遣する。	◆利用者数(実人数) 93人 ◆延べ派遣家庭数 202件 ◆延べ派遣回数 919回	5,371	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課
150	育児支援家庭訪問事業	児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問などによる支援を実施することにより、当該家庭の養育機能を回復させ、安定した児童の養育を図る。 【実施機関】 ・専門的相談支援：福祉事務所（子ども支援センター）及び保健センター ・育児・家事援助：保健センター	◆訪問実家庭数 794件 ◆訪問延べ回数 2,449件	81,823	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課
151	子育て支援事業	保育園（所）・幼稚園、私立・市立・国立の垣根を越えた子育て支援の中核施設としての様々な事業を実施する。	◆入館者数 411,092人 ◆子育て相談 2,860件 ・対面相談 130件 ・健康相談 275件 ・電話相談 275件 ◆子ども元氣ランドでの相談 1,034件 ◆講座・教室 ・子育てパワーアップ講座 48回 1,871人 ・子育てセミナー 3回 113人 ・すこやか子育てサロン 7回 112人 ・子育ての井戸端会議 73回 1,372人 ・Dr.浅野のすこやかサロン 12回 376人 ◆すくすく教室 6回 105組 ◆子育て図書館 ・貸出人数 81,940人 ・貸出点数 262,466点 ◆ボランティア養成 ・電話相談ボランティア登録者 45人 ・子育て支援ボランティア登録者数 163人 ◆研修事業 ・共同機構研修 10回 1,602人 保育園（所）・幼稚園・私立・市立・国立の垣根を越えた「共同機構」の取組の一環として、保育士・幼稚園教諭等の資質の向上を図る。 ・学生のための保育者養成講座 20回 49人 保育士・幼稚園教諭養成大学の学生を対象とし、将来の専門職としての資質の向上や、保育の現状の理解を深める。 ◆「共同機構」として、保育内容の更なる充実・発展や子育て支援を目指し平成16年度から研究事業を推進。 第4期研究プロジェクトとして「子どもの心の育ちの連続性研究プロジェクト」及び「子育て支援研究プロジェクト」を平成28年6月に立ち上げ、平成30年度に報告会を実施する。	52,162	子ども若者はぐくみ局子育て支援センターこどもみらい館

152	地域子育て支援事業	保育所の子育てに関する専門的機能を活用し、子育て相談や講座等を開催する。	◆保育所の子育てに関する専門的機能を活用し、子育て相談や講座等を開催した。	29,347	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室
153	(公社)京都市私立幼稚園協会の特色ある幼稚園教育推進事業	(公社)京都市私立幼稚園協会が、本市と連携のもと、私立幼稚園で子育て相談などの事業を実施する。	◆(公社)京都市私立幼稚園協会が、本市と連携のもと、私立幼稚園で子育て相談などの事業を実施した。	102,200	子ども若者 はぐくみ局 幼保総合支 援室
154	「洛西子どもはぐくみプロジェクト」(子育て支援イベント等の実施)	洛西支所内に設置される拠点において、子育て支援活動団体や事業者による子育てに関する情報集約やイベント開催を行う(予算については、西京区役所洛西支所地域力推進室へ全額令達予定)。	洛西支所1階ロビーに子育て支援スペースを設置し、オーブンニングセラモニーを行なうとともに、歌や絵本、工作等を通じて子育て世代の住民が交流できるイベントを開催した。	500	都市計画局 都市総務課
155	カウンセリング等教育相談体制の充実	市立学校におけるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充、こどもパトナでの教育相談(カウンセリング)等により、それぞれの児童生徒の状況に応じた適切な支援を行う。	◆スクールカウンセラー ・スクールのカウンセラー 137名配置(実人数) ・配置校：中学校(73校)、高等学校(12校)、総合支援学校(8校)、小学校(164校) (平成29年度) ◆スクールソーシャルワーカー 不登校、いじめ、児童虐待など子ども・家庭の抱える課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけながら支援を行う、また、必要に応じて児童相談所等他機関との連携も行う、福祉の専門家を配置した。 ・29年度配置人数：32名(スパーバイザー3名含む) ・配置校：小学校(39校)、高等学校(1校) ◆教育相談(カウンセリングセンター) 心のケアを要すると思われる気がかかり、不登校・いじめや友人関係、性格や行動、学習や学校生活のことなど、教育上の様々な問題や、保護者の子育ての不安について、教育・心理専門のカウンセラーが相談に応じている。 ・29年度延べ相談人数：16,447人	315,169の一部	教育委員会 生徒指導課 教育相談総 合センター



(4) ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
156	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭の児童及び母又は父等の医療費の一部を支給する。	◆年間平均受給者数 28 27,4467人 → 29 26,636人 ◆受診件数 28 348,050件 → 29 343,232件	996,114	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
157	ひとり親家庭支援センター運営	ひとり親世帯の就業・自立に係る相談や技能習得を図り、ひとり親相互の交流を深める施設として運営する。また、これまで母子家庭を対象としていた事業を父子家庭にも拡大する等、ひとり親世帯への支援の充実を図る。	◆一般相談(電話・来所) 408件 ◆就業相談(電話・来所) 764件 ◆就職セミナー 16回, 180人 ◆法律相談 91人 ◆パソコン講座 7回, 96人 ◆ファミリーネットワーク事業 12回, 363人 ◆生活支援講習会事業 9回, 120人 ◆自立支援プログラム事業 9件	19,044	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
158	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等の方が、就職活動、疾病、出張等により一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員の派遣等を行うことにより日常生活の支援を行う。また、未就学児を養育しているひとり親家庭については、帰宅時間が遅くなる等、就業を理由として定期的に家事援助、保育サービスを提供する。	◆派遣回数 301回	2,314	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
159	母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業(自立支援教育訓練給付金事業・高等職業訓練促進給付金等事業)	ひとり親家庭の親が技能習得を行う際に給付金を支給する。(これまでに母子家庭の母のみを対象としていたが、平成25年度から、父子家庭の父にも拡大)	◆自立支援教育訓練給付金事業 講座指定件数 47件 給付件数 28件 ◆高等職業訓練促進給付金 給付件数 78件 ◆高等職業訓練終了支援給付金 給付件数 21件	112,621	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
160	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭、父子家庭や寡婦の方の経済的自立を支援し、生活の安定や子どもの福祉の増進を図るために、各種資金の貸付けを行う(平成26年10月から父子家庭にも対象を拡大。)	◆貸付件数 403件	676,000	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
161	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親が高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む。)を受講修了時及び、合格時に受講費用の一部を支給する。	◆講座指定件数 1件 ◆支給件数 1件 ◆受講修了時給付金 1件 ◆合格時給付金 1件	1,200	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課	
162	市営住宅特定目的優先入居(ひとり親世帯)の募集	市営住宅の入居者募集の際に、ひとり親世帯の優先募集枠を設ける。(事務は保健福祉局が担当し、福祉事務所等が窓口)	◆募集期間：平成29年9月1日～9月8日 ◆募集戸数：15戸 ◆申込総数：15件	-	子ども若者はぐくみ局子ども家庭支援課 都市計画局住宅管理課	



(5) 介護者の負担軽減につながる介護サービスの実施及び高齢者の生活や介護に関する専門相談等

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
163	高齢者あんしんお出かけサービス事業	認知症の高齢者等が外出して戻れなくなったり、位置を特定できなくなる小型GPS端末器を貸出すことにより、対象高齢者等を早期に見つけ、事故などを未然に防ぐ。	認知症の高齢者等が外出して戻れなくなったり、位置を特定できなくなる小型GPS端末器を貸出すことにより、対象高齢者等を早期に見出し、事故などを未然に防いだ。 【平成29年度未利用者数】71名	2,777	保健福祉局 健康長寿企画課	
164	老人福祉員設置事業	ひとり暮らし高齢者等を対象に、市長が委嘱する老人福祉員が安否確認や話し相手等として訪問する。	ひとり暮らし高齢者等の安否確認や話し相手となること等を通じて、高齢者の地域生活の支援を引き続き行った。 平成29年度は、把握しているひとり暮らし高齢者数43,008人のうち、80.9%にあたる34,780人に対する訪問を実施した(平成29年11月調査結果)。	34,019	保健福祉局 健康長寿企画課	
165	健康すこやか学級	概ね65歳以上の自立認定者等を対象に介護予防に関する講座等を開催する。	・実施箇所数：219箇所(29年度) ・実施回数：6,130回(29年度)	109,680	保健福祉局 健康長寿企画課	
166	緊急通報システム事業	ひとり暮らし高齢者等に対し、消防局に即時に通報できる専用装置を貸与する。	◆設置台数 ㊸ 6,966台 → ㊸ 6,462台	112,801	保健福祉局 介護ケア推進課	
167	家族介護用品給付事業	要介護4以上の高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、介護保険の給付対象外となる介護用品と交換できる給付券を交付する。	◆利用者数 ㊸ 3,129人 → ㊸ 3,099人	151,031	保健福祉局 介護ケア推進課	
168	日常生活用具給付等事業	ひとり暮らしや認知症のある高齢者等に対し、日常生活用具(自動消火器、電磁調理器)を給付する。	◆日常生活用具の給付件数 ㊸ 293件 → ㊸ 330件	8,884	保健福祉局 介護ケア推進課	
169	配食サービス事業	高齢者への栄養のバランスがとれた昼食の提供、併せて安否確認を行う。	◆実配食数 ㊸ 294,570食 → ㊸ 284,053食	106,114	保健福祉局 介護ケア推進課	
170	短期入所生活介護緊急利用者支援事業	介護保険の要介護認定で、要支援又は要介護と認定された市内在住の方が、虐待などの理由により緊急にショートステイの利用が必要となり、通常のショートステイの受け入れ先を探したものの見つからない場合に、市内の短期入所施設を利用し、緊急時に速やかに対応する。	◆運用実績 ㊸ 2,328人(平成28年6月まで) ◆利用者数 ㊸ 40人(平成28年7月～) → ㊸ 24人	17,128	保健福祉局 介護ケア推進課	
171	認知症介護実践研修の開催	認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	◆修了者数 ・実践者研修(4回) ㊸ 228人 → ㊸ 256人 ・実践リーダー研修(1回) ㊸ 29人 → ㊸ 29人	3,361	保健福祉局 介護ケア推進課	

172	「すこやか進行中！！」～高齢者のためのサービスガイドブック～」の発行	介護保険制度及び高齢者保健福祉施策を総合的に紹介し、要介護高齢者から元気な高齢者まで、地域の高齢者やその家族がサービスを利用する際のガイダンスとなるよう、サービスの内容、利用手続、利用者負担、相談連絡先等を掲載した冊子を発行する。	◆形状 A4 112頁 4色刷り ◆発行時期 6月下旬 ◆印刷部数 82,000部 ◆主な配布先 各区役所・支所健康長寿推進課、各地域包括支援センター等	4,993,680	保健福祉局 介護ケア推進課
173	長寿すこやかセンターの運営	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと健やかに暮らすことができよう。高齢者の社会参加の促進及び権利擁護その他の高齢者の福祉の増進並びに社会福祉に関する市民の活動促進を図ることを目的として、高齢者介護に関する相談や研修、介護家族交流会等を実施する。	◆相談等実績 ・高齢者介護等相談 ⑳1,652件 → ㉑1,927件 ・介護家族交流会 ㉒12回 → ㉓18回 (内7回若年性認知症の人の介護家族対象) ※平成29年度新規取組)	8,337	保健福祉局 介護ケア推進課
174	高齢者介護専門研修の開催	高齢者の介護に携わる職員を対象とした研修を実施する。	◆介護研修(初級～上級)、スキルアップ研修 ・開催回数 ㉔27回 → ㉕23回 ・参加者数 ㉖726人 → ㉗612人	9,054	保健福祉局 介護ケア推進課
175	事業者連絡会、介護支援専門員研修等の開催、関係団体が実施する研修事業への支援	介護支援専門員等介護サービスに携わる職員の資質向上のために各種研修や説明会等を実施する。	①事業者連絡会議 ・全市開催回数 28年度98回→29年度96回 ②ケアプラン研修 ・開催回数 全9回(合同研修、介護予防、居宅介護、施設系) ・参加人数 28年度1,168人→29年度1,160人	①2,636 ②4,000	保健福祉局 介護ケア推進課
176	特別養護老人ホーム等の整備 ・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・認知症高齢者グループホーム	増たきり高齢者や認知症高齢者等の介護を要する高齢者等への安定した生活の場を提供する。	◆特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び認知症高齢者グループホームの平成29年度末の定員の合計数は12,725人(特養6,107人、老健4,371人、G H2,247人)となっており、平成29年度においては特別養護老人ホーム290人、認知症高齢者グループホーム243人の整備を実施した。介護老人保健施設の開設はなかった。	1,603,800	保健福祉局 介護ケア推進課

基本目標4 生涯を通じた健康な暮らしづくり  
 施策の方針4-1 男女の性を共に理解・尊重する意識の浸透

(1) 性に関する情報提供・相談

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
177	性感染症等の予防・相談	性感染症やエイズについての予防知識の普及啓発を実施する。	<p>・AIDS文化フォーラム in 京都開催          日程：9月30日(土)、10月1日(日)          場所：同志社大学 参加者：約1,000人          内容：講演、ワークショップ、臨時HIV検査など          (若者の視点・文化の視点・陽性者の視点・医療の視点・教育の視点・セクシャル리티の多様性を理解するという視点)</p> <p>・世界エイズデー街頭啓発キャンペーン          日程：12月1日          場所：イオンモール京都桂川 参加者：約500人          内容：ワークショップ、アンケート、音楽イベントなど</p> <p>・エイズ啓発パンフレットを市内高校、大学・短期大学、成人式参加者に配布するとともに、健康安全課、医療衛生センター、各区役所医療衛生センターの窓口において配架した。</p> <p>・エイズ相談やカウンセリング時にエイズに関する正しい知識を伝えた。          ◆エイズ相談件数：353件</p>	5,530	保健福祉局 健康安全課	
178	性感染症・HIV(エイズ)の検査体制の充実	<p>HIVや性感染症について不安のある方に対し、相談及び検査を実施する。</p> <p>◆平日検査(下京区役所)          週4回(火,水)(9:00~10:30)          (月,金)(13:30~15:00)</p> <p>◆夜間検査(下京区役所)          毎週木曜日(18:00~19:30)</p> <p>◆土日検査(委託医療機関(入札により決定))          土曜又は日曜のいずれか月4回</p>	<p>・下京区役所においてHIVの屋間検査、夜間検査(即日検査)を実施するとともに、委託医療機関において土日検査(即日検査)を実施した。併せて、希望者には性感染症検査も実施した。          ◆HIV受検件数：3,787件(昼間1,868件、夜間1,305件、土日562件、臨時52件)          ◆性感染症検査：3,248件(昼間1,855件、夜間996件、土日397件)</p> <p>・エイズ相談やカウンセリング時にエイズに関する正しい知識を伝えた。【再掲】          ◆エイズ相談件数：353件</p>	31,861	保健福祉局 健康安全課	
179	「レニアイリヨクカカフェ」	山科及び南青少年活動センターのカフェコーナーにおいて、10代及び20代の若者を対象に性感染症予防やデートDVの予防のため啓発事業を行う。恋愛やセクシュアルヘルス課題について気軽に相談できる場所を提供する。	<p>◆山科/南/伏見          10代の若者をメインターゲットにした気軽に恋愛を相談できる「恋愛カフェ」を実施(山科3/11、南2/8・3/12、北3/15)。「恋愛カフェ」の他、気軽に相談ができる機会を全センターで設定し、性感染症予防や望まない妊娠を防ぐための情報提供を行った。(中京2/4「恋愛のOK-NOスキルアップレッスン」、伏見2/10~13・南2/11~113「バレンタイン準備ワークショップ」、東山2/17「電波にのらないラジオ」、下京2/22・24「君に届け!~みんなの恋愛観~」)。          ◆全体          デートDV及びHIV/AIDS予防啓発のためのリーフレット(日本語、中国語、韓国語、タガログ語)を配布、また以前作成したパネルの展示を各青少年活動センター巡回で行った。また、当協会の講演会やイベントのほか、参加イベントでの展示も開催。          ・京都市エイズデー企画に参加。世界AIDSデー(12月1日)にあわせて、11月23日イオンモール京都において、市民にエイズを含む性感染症予防啓発に関わる情報の発信を行った。</p>	50	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	▶35

180	「HIV・性感染症検査及び予防啓発事業」(北保健センターと連携)	北青少年活動センターにおいて、若者がHIV・性感染症等について学び、自発的に感染症予防行動がとれるようHIV・性感染症に関する意見交換会や、健康教育などのプログラム等を長期的な視点を持ちながら実施していく。また、若者が自分自身の身体について考えて、同世代に向けて情報を発信する取組をサポートする。	◆北 実施なし。		子ども若者はぐくみ局 育成推進課	
181	不妊・不育等相談事業	不妊・不育等に関する知識・情報の提供や、不妊・不育等に関する相談及び不妊・不育等に係る悩みを持つ方同士の交流会を実施する。また、平成24年度に設置した電子メールによる相談サイト「にんしんホッピ」において、「10代の妊娠」や「望まない妊娠」又は不妊・不育等の妊娠に関する悩みについて、気軽に相談しやすいうり、メール相談を受け付けるほか、妊娠・出産に関する情報発信を実施する。併せて、当サイトに係る周知カードを、市内の関係機関や、薬局・薬店等に設置するとともに、各種イベント等で配布するなど、市民周知を徹底する。	◆不妊・不育等相談事業 ・メール相談：75件(実件数)、117件(延件数) ・面接相談：18件 ・交流会：4回実施 参加人数：11人	2,141	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	

## (2) 人権尊重の精神に基づき性教育の推進

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
182	性に関する指導の推進	児童生徒に対して、その発達段階に応じて、人間の性に関する事柄、性行動に伴うリスクを正しく理解させるとともに、その基礎となる自尊感情や人間関係を築く資質や能力、生命を尊重する態度等を育成しつつ、人間としての生き方、家庭や社会の一員としてのあり方などについて十分に学ばせ、自他の生命や人格を尊重する態度を養うための性に関する指導を推進する。	◆性に関する指導については、学習指導要領に基づき、保健体育の授業や特別活動等を通して、子どもの発達段階や各校の実態に応じた取組を計画的に行っている。また、平成28年度には教育委員会、学校医会、校長会、PTA等で組織される学校保健会においてシンポジウムを開催し、性感染症の最新の情報を基に学校・家庭・地域で現代的課題に対応した「性・エイズ等に関する指導」をどのように行っていくべきかを意見交換するなど、関係機関・団体と連携し、充実を図っている。また、平成30年3月には、学校における「性に関する指導【参考資料】」を作成し、全校に配布している。	109,691の一部	教育委員会 体育健康教育室	
183	学校におけるエイズに関する教育の推進	授業研修会を実施し、 (1)児童生徒にエイズについての正しい認識を持たせる。 (2)人権尊重の観点に立ったエイズ教育を推進する。 (3)児童・生徒が生命尊重や人間尊重、男女平等の精神に基づき、望ましい行動がとれるエイズ教育の系統的な指導体型を確立する。	◆研修会を実施した、内容は以下のとおり。 ・児童生徒にエイズについての正しい認識を持たせる。 ・人権尊重の観点に立ったエイズ教育を推進する。 ・児童・生徒が生命尊重や人間尊重、男女平等の精神に基づき、望ましい行動がとれるエイズ教育の系統的な指導体型を確立する。		教育委員会 体育健康教育室	

施策の方針 4-2 男女の心とからだの健康づくりの支援

(1) 男女それぞれに特有な病気の予防対策

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
184	乳がん検診 子宮頸がん検診	勤務先等で検診を受けられない30歳以上の女性(ただし、子宮頸がん検診は20歳以上)を対象に検診を実施する。(受診間隔は2年に1回)	・乳がん検診受診者数: 16,350人 ・子宮頸がん検診受診者数: 15,153人	がん対策予算 (527,005千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
185	乳がん啓発活動の実施	専門医やNPO、企業、学生、行政等が連携して、乳がんの早期検診・早期診断・早期治療を啓発する「ピンククリボン活動」に取り組んでおり、京都市もその活動に参画し、乳がん検診の受診率の向上に努めた。	専門医やNPO、企業、学生、行政等が連携して、乳がんの早期検診・早期診断・早期治療を啓発する「ピンククリボン活動」に取り組んでおり、京都市もその活動に参画し、乳がん検診の受診率の向上に努めた。	がん対策予算 (527,005千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
186	前立腺がん検診	勤務先等で検診を受けられない50歳以上の男性を対象に検診を実施する。(受診間隔は2年に1回)	前立腺がん検診受診者数: 2,333人(平成29年度)	がん対策予算 (527,005千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
187	がん検診推進事業	・新たに対象年齢になる方(子宮頸がん:20歳、乳がん:40歳)に対して、本市のがん検診を無料で受診できる「無料クーポン券」と、本市のがん検診を案内する冊子「がん検診ガイド」を配布する。 ・また、国民健康保険加入全世帯にも「がん検診ガイド」を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診をはじめとした、がん検診の受診率の向上に努める。 【平成29年度実績(配布数)】 ・子宮頸がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド: 7,814枚 ・乳がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド: 10,003枚 ・国民健康保険加入全世帯: 220,000部	新たに対象年齢になる方(子宮頸がん:20歳、乳がん:40歳)に対して、本市のがん検診を無料で受診できる「無料クーポン券」と、本市のがん検診を案内する冊子「がん検診ガイド」を送付した。 また、国民健康保険加入全世帯に対して「がん検診ガイド」を送付した。 【平成29年度実績(配布数)】 ・子宮頸がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド: 7,814枚 ・乳がん検診無料クーポン券及びがん検診ガイド: 10,003枚 ・国民健康保険加入全世帯: 220,000部	がん対策予算 (527,005千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	114
188	子宮頸がん予防接種	当該年度内に12歳~16歳となる女性を対象に、予防接種法その他の関係法令に基づき、子宮頸がん予防ワクチンの無料接種を実施する。(ただし、国の勧告に基づき、平成27年3月1日現在積極的な接種勧奨を差し控えている。)	平成29年度接種件数: 180件	5,405,000	保健福祉局 健康安全課	

(2) 生活習慣の改善等による男女の健康づくりの推進

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
189	青年期健康診査	18歳から39歳までの市民で、会社等で健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を実施する。	健康診査を受ける機会のない18~39歳の市民を対象に、健康診査受診希望者に対して受診券を交付し、指定医療機関において、健康診査を実施した。 【平成29年度実績】 受診者数 1,440名	25,992	保健福祉局 健康長寿企画課	
190	骨密度測定の実施	地域のイベント等に出向いて、骨密度測定を実施する。	超音波踵骨測定装置を4台購入し、保健福祉センター職員が地域のイベント等において、市民を対象に、簡易骨密度チェックを実施した。 【平成29年度実績】 54回実施、延べ測定者数 3,483名	584	保健福祉局 健康長寿企画課	



(3) ライフステージに応じた男女の心の健康の保持・増進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
191 こころの健康増進センターでの相談事業	医師、心理士、精神保健福祉士、精神保健福祉相談員等によるこころの健康に関する相談を実施する。(電話又は来所)	・電話相談 6,071件 ・相談員相談 280件 ・医師相談及び診察 140件	9,033	保健福祉局 こころの健康増進センター	
192 精神保健福祉相談	保健センター、支所において、精神科嘱託医、精神保健福祉相談員によるこころの相談を実施する。	各区役所・支所保健福祉センターにおいて、精神科嘱託医、精神保健福祉相談員等によるこころの相談を実施した。 ・開催回数 630回 ・相談人数 延1,059人	—	保健福祉局 こころの健康増進センター	

施策の方針4-3 母子の健康を守る保健医療等の推進

(1) 妊娠・出産期における女性の健康管理の支援

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
193 成人・妊婦歯科相談	妊産婦及び18歳以上の市民を対象に、歯科医師・歯科衛生士による歯科健診・相談・指導・指導を実施する。	妊産婦及び18歳以上の市民を対象に、各区役所・支所保健福祉センターで歯科医師と歯科衛生士による歯科健診や相談・指導を実施した。 【平成29年度実績】 150回実施, 受診者数1,007人	お口の健康サポート事業(7,834千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
194 ふれあいファミリー食セミナー(ブレマママ・パパコース)	出産を控えた夫婦を対象に、妊娠期に必要な栄養の知識とそれらを日常の食生活で摂取する方法について、旬の食材や身近な食材を用い、調理実習を通じて学習する。また、地域の妊婦との交流を図る。	大阪ガスクッキングスクールに委託し、出産を控えた夫婦を対象に、マタニティクッキング(調理実習等)を実施した。 【平成29年度実績】 14回開催, 延べ192名参加	食育推進事業(16,107千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	137
195 風しん血清抗体検査	風しん予防対策の一環として協力医療機関において無料で血清抗体測定を実施する。	検査件数: 1,729件	12,060	保健福祉局 健康安全課	
196 風しん予防接種の一部公費負担の実施	風しん抗体検査の結果、抗体が十分でないと判定された、妊娠を希望する女性等を対象に、風しん予防接種の一部公費負担を実施する。(使用ワクチンはMR(麻しん風しん混合ワクチン))	接種件数: 1,856件	13,789	保健福祉局 健康安全課	
197 母子健康手帳	保健センター・支所で母子健康手帳、副読本、妊産婦健康診査受診券及び予防接種受診券を交付する。	◆母子健康手帳交付実績 日本語版 10,838冊 英語版 157冊 中国語版 44冊 ハンズオン版 13冊	2,058	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	
198 妊婦健康診査	母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券を併せて交付し、妊娠期間中14回分の妊婦健康診査受診について公費負担を行う。	◆受診券綴(基本受診券14枚+追加受診券14枚) ・交付数 11,232冊 ◆使用枚数 ・基本受診券 133,723枚 ・追加受診券 145,132枚	986,259	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	



199	妊娠高血圧症候群（妊 娠中毒症）等対策	母子健康手帳の「妊娠高血圧症候群（妊）連絡票」に よって届け出た妊婦に対し、保健師が訪問指導を実施する。	◆訪問件数 集計中	母子健康手帳の予 算内で実施	193 はぐくみ局 育成推進課	
200	すくすく子育て情報発 信事業	妊婦にやさしい環境づくりのシンボルマークである「マタニティ・ マーク」を使用し、公共機関等において妊婦に対する社会的配慮につ いての普及啓発を行うほか、「マタニティ・マーク」を使用した「プ レママバッチ」と妊娠中からの子育て情報をまとめた冊子「赤ちゃん といっしょ」を、母子健康手帳と併せて妊婦に交付する。	◆情報発信にむけた交付実績 ・プレママバッチ 10,760個 ・冊子「赤ちゃんといっしょ」 10,804冊	5,695	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	
201	親子の健康づくり講座 （プレママ・パパ教 室）	妊婦とその家族を対象として、先輩ママ・パパとの交流、育児・栄 養・歯科保健等に関する講習等を実施する。	◆プレママ・パパ教室 実施回数：166回 参加組数（延）1,468組	1,147	子ども若者 はぐくみ局 育成推進課	➢144

(2) 安心して出産できる医療環境の整備

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
202	総合周産期母子医療セ ンター運営助成	「総合周産期母子医療センター」運営により生じる赤字額の一部を京 都第一赤十字病院に対して補助するなどの助成を行う。	「総合周産期母子医療センター」運営による赤字額は生じなかったた め、京都第一赤十字病院に対する助成は実施していない	-	保健福祉局 医療衛生課	

(3) 乳幼児のすこやかな発育・発達への支援

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
203	ふれあいファミリーセミナー(すくすくコース・わんぱくコース)	◆すくすくコース 乳児の保護者を対象に、子供の発達発育に合わせた離乳食の進め方等の講話、デモンストラーション、試食等を行う。 ◆わんぱくコース 幼児、学童及びその保護者を対象に食料学習及び調理実習を行う。	・すくすくコース(離乳食講習会) 保健福祉センターで4か月健診又は8か月健診を受診した乳児とその保護者を対象に、離乳食のすすめ方についての講習会を実施した。 【平成29年度実績】 165回開催、延べ3,131名参加(保護者のみの人数)	食育推進事業 (16,107千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
204	乳幼児歯科相談	0歳から就学前の乳幼児を対象に、歯科医師と歯科衛生士による歯科健診や相談・指導を実施する。(予約制)	0歳から就学前の乳幼児を対象に、各区役所・支所保健福祉センターで歯科医師と歯科衛生士による歯科健診や相談・指導を実施した。 【実施回数】 85回実施、受診者数545名	お口の健康サポート事業(7,534千円)の一部として実施	保健福祉局 健康長寿企画課	
205	京都市急病診療所等の運営	急病診療所(小児科、内科、眼科、耳鼻咽喉科)(中京区)及び休日急病診療所(中京区)を運営する。なお、平成23年度から、小児科の深夜帯診療を週1回(土曜日(年末年始は除く))実施している。	市内1箇所(中京区)の急病診療所(小児科、内科、眼科、耳鼻咽喉科)及び市内1箇所(中京区)の休日急病診療所中央診療所を運営した。 ※予算額は小児科のみではなく、一般診療も含めた額である。	437,843	保健福祉局 医務衛生課	
206	乳児健康診査 1歳6か月児健康診査 3歳児健康診査	生後4か月、8か月、1歳6か月、3歳3か月の乳幼児を対象に、健康診査、保健指導を実施する。	◆4か月児健康診査(受診人員) : 10,430人 ◆8か月児健康診査(受診人員) : 10,470人 ◆1歳6か月児健康診査(受診人員) : 10,809人 ◆3歳児健康診査(受診人員) : 10,362人	98,012	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	
207	新生児等訪問指導事業 (ごんちには赤ちゃん事業)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師等が訪問し、育児に必要な保健指導を行う。	◆訪問実件数10,102件、延件数10,615件	43,669	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	▶146
208	親子の健康づくり講座 (親子で楽しむ健康教室)	乳幼児とその保護者を対象として、乳幼児期からの生活習慣病対策、家族や地域ぐるみでの健康づくり等を目的とし、視覚教材等を活用した講習等を実施する。	◆親子で楽しむ健康教室(所内実施型) 実施回数: 93回 参加組数(延): 1,020組 ◆親子で楽しむ健康教室(地域出張型) 実施回数: 219回 参加組数(延): 3,105組	1,147	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	
209	京(みやこ)あんしん子ども保健医療相談・事故防止センター)の運営	子どもの病気や発育といった育児における悩みや不安についての小児科医師等による保健医療相談や、子どもの心肺蘇生講習会や自転車用ヘルメットとチャイルドシートの使用講習会の開催、家庭を再現したモデルルーム等を活用した子どもの事故防止の普及・啓発等を実施する。	◆来館者数 2,342人 ◆相談件数 1,045件 ◆講習会 回数: 7回 参加人数: 190人	35,442	子ども若者はぐくみ局 育成推進課	
210	親子すこやか発達教室	乳幼児健康診査等から把握した、子どもの発達や子育てに不安や悩みを感じ、心理的負担の強い保護者とその子どもを対象としてグループワークや交流を行う。集団活動の場を通じた体験の場を提供しながら継続的な支援を行うことで、乳幼児の健全な発育・発達の促進を図る。	◆実施回数: 155回 参加組数(延): 944組	3,659	子ども若者はぐくみ局 子ども家庭支援課	
211	乳幼児関係者に対する救命講習の実施	乳幼児が事故等により呼吸や心臓が止まった時、救急車が到着するまでの間に、そばに居合わせた人による応急手当が実施できるよう心肺蘇生法等の救命講習を実施する。	◆普通救命講習のうち幼稚園、保育園の職員を対象とした講習 3,271人 ◆普通救命講習Ⅲ(乳幼児を救命対象とした救命講習) 3,978人	3,615	消防局 技術指導課	

基本目標5 あらゆる分野に男女が平等に参画できる条件づくり

施策の方針5-1 意思決定の場への男女の均等な参画の促進

(1) 意思決定の場に男女が共に参画できる条件整備

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	担当局	再掲
212	市民参加推進計画の推進 市政に関する基本的な計画の策定又は改廃や条例の制定又は改廃時にパブリックコメントの実施等への影響がある制度の創設又は改廃時にパブリックコメントの実施する。 また、本市の附属機関等の委員を公募し、市民意見を反映する取組を促進する。	◆各局区等においてパブリック・コメントを実施した。 ◆パブリック・コメントの実施件数：16件 ◆各局区等において附属機関等の委員を公募し、市民意見を反映する取組を促進した。 ◆公募委員が在籍する附属機関等の割合：77.7%	3,494	総合企画局 総合政策室	
213	人権総合情報誌の発行 市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を年2回発行する。	◆市民・企業という枠を超え、一人一人が共に社会に生きる構成員として人権について考えてもらうことを目的として、人権総合情報誌「きょう☆COLOR」を平成29年5月(Vol.6)と平成29年12月(Vol.7)の年2回発行した。 ◆Vol.6において、ワーク・ライフ・バランスの取れた経営スタイルを実践している「minitts (佝食屋)」の取組を掲載。 ◆Vol.7において、ワーク・ライフ・バランスをテーマとして河瀬直美氏(映画監督)のインタビューを掲載。	2,020	文化市民局 人権文化推進課	▶4 ▶6 2
214	企業向け人権啓発講座の開催 人権尊重を基盤とする企業活動及び企業内における人権尊重の気風の醸成を促し、人権文化の息づくまわりのつなげるため、経営者層、総務・人事総務担当者、人権研修推進者等を対象とした企業向け人権啓発講座を開催する。	◆第2回企業向け人権啓発講座(6/15,参加者数42名) 「セクシュアルハラスメントとして生きていること～当事者がカミングアウトしなくていい社会づくり～」 ◆第5回企業向け人権啓発講座(10/2,参加者数68名) 「ハラスメントを防ぐには?～今、企業に求められる防止策～」 ◆第6回企業向け人権啓発講座(10/25,参加者数282名) 講演1「ダイバーシティ推進とLGBTについて」、講演2「職場のハラスメントについて」 ◆第8回企業向け人権啓発講座(12/5,参加者数37名) 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～自分らしい働き方と組織としての発展について～」	3,498	文化市民局 人権文化推進課	▶6 3

(2) 京都市の附属機関等における男女構成比の均衡の確保

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	担当局	再掲
215	「附属機関等への女性の登用促進のための特別活動要綱」に基づく取組の推進及び女性委員の登用状況についての実情の把握と結果の公表	◆女性委員の登用率が35%を超える附属機関等の割合 ・63.6%(157機関/247機関) ◆全附属機関等の委員総数に占める女性委員の割合 (内訳) ・33.7%(1,462名/4,342名) ・女性委員の割合35%以上の附属機関等数 157 ・女性委員の割合30%以上35%未満の附属機関等数 21 ・女性委員の割合1%以上30%未満の附属機関等数 69 ・女性委員のいない附属機関等数 0 ※ 第4次京都市男女共同参画計画(改訂版)(平成28～32年度)においては、目標数値を「男女いずれの委員の登用率も35%を超える附属機関等の割合を65%」としている。 ◆男性委員及び女性委員いずれの登用率も35%を超える附属機関等の割合 ・59.9%(148機関/247機関)	-	文化市民局 男女共同参画推進課	
216	庁内情報システムを活用した女性人材情報の提供 附属機関等への女性委員の登用を促進するため、庁内イントラネットホームページに、各局等が所管する附属機関等における女性委員の情報(市民公募委員を除く)を掲載する。	◆庁内イントラネットホームページに名簿を掲載	-	文化市民局 男女共同参画推進課	

(3) 防災分野における男女共同参画の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	担当局	再掲
217 避難所運営や復旧・復興施策の検討等における男女共同参画の推進	地域女性連合会や男女共同参画推進課職員との検討会への参画を得て策定した女性の視点に配慮した避難所運営マニュアルのひな形を基に、平成26年度末までに全避難所(平成26年度末時点421箇所)におけるマニュアル策定が完了した。平成29年度は、昨年引き続き、新規指定された避難所におけるマニュアルの早期策定及び策定したマニュアルに基づき運営訓練の実施と訓練結果を反映したマニュアルの見直しに取り組む。	新規指定された避難所におけるマニュアル策定：2箇所(423箇所/426箇所) 避難所運営訓練実施箇所数：103 訓練結果を反映したマニュアルの見直し：18箇所	1,898	行財政局 防災危機管理室	>220
218 女性消防団員の育成	地域密着型である消防団の一層の活性化を図るため、女性消防団員を育成する。	・女性への消防団への入団を促進(379名→401名) ・市内の女性消防団員を対象とした意見交換会を2回実施 ・女性消防団員防火安全指導隊を各消防団に設置	700	消防局 消防団課	>227

施策の方針5-2 地域における真のワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 男女の協力による地域コミュニティの活性化の推進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
219 「エコ学区」関連事業	市民の自主性や多様性を尊重しつつ、各学区において環境への意識が高まり、学区の主体的なエコ活動の充実や活動参加者の拡大がさらに進捗するよう支援することにより、地域ぐるみでの環境にやさしいライフスタイルへの転換及び地域力の向上を目指す。	平成29年度は、小学校等と連携し省エネに取り組み地域でのプログラム実施など、多彩なプログラムによる支援を行い、学区の主体的なエコ活動の充実と活動参加者の拡大を図った。 京エコライフアッププログラム実施学区数：4学区 エコ学区ステップアッププログラム実施学区数：5学区	43,500	環境政策局 地球温暖化対策室	
220 避難所運営や復旧・復興施策の検討等における男女共同参画の推進	地域女性連合会や男女共同参画推進課職員との検討会への参画を得て策定した女性の視点に配慮した避難所運営マニュアルのひな形を基に、平成26年度末までに全避難所(平成26年度末時点421箇所)におけるマニュアル策定が完了した。平成29年度は、昨年引き続き、新規指定された避難所におけるマニュアルの早期策定及び策定したマニュアルに基づき運営訓練の実施と訓練結果を反映したマニュアルの見直しに取り組む。	新規指定された避難所におけるマニュアル策定：2箇所(423箇所/426箇所) 避難所運営訓練実施箇所数：103 訓練結果を反映したマニュアルの見直し：18箇所	1,898	行財政局 防災危機管理室	>217
221 京都style「真のワーク・ライフ・バランス」の活用	相談コーナーや情報掲示板、関係機関のホームページとのリンク等により、市民や企業等のための総合的な応援サイトを運用する。 併せて、市民や企業等の「真のワーク・ライフ・バランス」の実践事例の発掘・発信や、関連情報の提供を行う。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発 ◆応援WEBアクセス件数 9,808件	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	>80 >102 >119 >228 >250
222 積極的に取り組む市民を募集する「真のワーク・ライフ・バランス」の活用	市民が主体的に「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する社会機運を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・バランス」実現に向けて様々な方法で取り組む市民を発掘し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践イベント募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	>116 >229 >233 >251

223	「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に取り組む「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、ライフスタイル・ライフステージに応じた、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」の目として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことにより、認知度の向上を図る。	◆各高区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信（啓発誌）、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算（12,768千円）の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶84 ▶104 ▶121 ▶230 ▶234
224	男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることができ、環境・気運づくりの推進	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を図り、親子参加型イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを発掘し、顕彰、情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や環境づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信（啓発誌）、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算（12,768千円）の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶9 ▶85 ▶105 ▶117 ▶231
225	「真のワーク・ライフ・バランス」啓発冊子の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組む個人や企業等の取組事例を掲載した啓発冊子を発行する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」通信（8号）の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算（12,768千円）の一部	文化市民局 男女共同参画推進課	▶86 ▶118 ▶232 ▶235
226	地域コミュニティ活性化施策の推進	京都が誇る「地域力」を未来に引き継ぎ、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティを実現するため、平成28年3月に改定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、学校・PTAをはじめ、企業、NPO等との連携強化や、住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進、「地域力アップキャンペーン月間」の設定、「地域力アップ学区活動連携支援事業」の取組学区の拡大など、地域活動を支援する取組を強化する。	・地域コミュニティ啓発チラシ等の作成・配布 自治会・町内会の必要性和加入を呼びかけるチラシを作成し、配布を行った。 ・地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の実施 地域が行う自治会活性化の取組に助成を行った。（29年度実績交付数29件） 自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイトの運用 自治会・町内会や学区に関する情報を一元的に発信する専用ポータルサイトを開設し、自治会・町内会とNPO法人の基礎情報をはじめ、運営の手引きや先進的な取組事例の紹介、学区情報を掲載した。（29年度アクセス件数80,653件） ・地域力アップおうえんフェアの開催 自治会・町内会等を中心とする多様な主体の連携による地域コミュニティ活性化への取組を推進することを目的に開催した。（30年3月開催、約3,800人参加） ・地域力アップ学区活動連携支援事業の実施 地域で活動する各団体間の連携強化による地域課題への対応や、より多くの地域住民の参画に向けた組織運営等に取り組む学区を支援する「地域力アップ学区活動連携支援事業」に、平成29年4月から新たに柴野学区（北区）と横大路学区（伏見区）が、取組を開始し、平成28年度から事業に取り組んでいる員教学区（東山区）と藤森学区（伏見区）と併せて、4学区において取組を実施した。 ・住宅関連事業者との「京都市における自治会・町内会の加入促進に関する協定」の運用 各協会を通じた会員への協力依頼、チラシの配布や協会広報誌への記事掲載など、住宅関連事業者と連携した加入促進の取組を実施した。 ・地域力アップキャンペーン月間の設定 引越が多い3月・4月を「地域力アップキャンペーン月間」と位置付け、転入者に対して、自治会・町内会への加入促進をはじめ、地域力の向上に向けた取組を実施した。	①1,256 ②1,500	文化市民局 地域自治推進室	▶29 ▶236
227	女性消防団員の育成	地域密着型である消防団の一層の活性化を図るため、女性消防団員を育成する。	・女性への消防団への入団を促進（379名→401名） ・市内の女性消防団員を対象とした意見交換会を2回実施 ・女性消防団員防火安全指導隊を各消防団に設置	700	消防局 消防団課	▶218



(2) 社会参加, 社会貢献意識の醸成に向けた啓発

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
228	京都style「真のワーク・ライフ・バランス」啓発WEBの運用	相談コーナーや情報掲示板、関係機関のホームページとのリンク等により、市民や企業等のための総合的な応援サイトを運用する。併せて、市民や企業等の「真のワーク・ライフ・バランス」の啓発・発信や、関連情報の提供を行う。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発◆応援WEBアクセス件数 9,808件	「真のワーク・ライフ・バランス」推進(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶80 ▶102 ▶119 ▶221 ▶250
229	積極的に取り組む市民を応援する「真のワーク・ライフ・バランス」啓発プロジェクト(「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード表彰)	市民が主体的に「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する社会機運を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・バランス」実現に向けて様々な方法で取り組む市民を表彰し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶116 ▶222 ▶233 ▶251
230	「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に取り組む「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、ライフスタイル・ライフステージに応じた、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」について、市民等に考えてもらう日を「真のワーク・ライフ・バランス」の日として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことにより、認知度の向上を図る。	◆各局区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶84 ▶104 ▶121 ▶223 ▶234
231	男性が主体的に家事・子育て・介護等家庭生活に関わることでできる環境・気運づくりの推進	各種セミナー等を開催するとともにNPOや市民活動団体等とも連携を図り、親子参加型イベントへの男性の参加を促すほか、家事・子育て・介護等と仕事との両立に取り組む男性のロールモデルを顕彰し、顕彰情報発信を行うなど、男性が主体的に家事・子育て・介護等に関わる気運の醸成や環境づくりに取り組む。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶9 ▶85 ▶105 ▶117 ▶224
232	「真のワーク・ライフ・バランス」啓発冊子の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進に積極的に取り組む個人や企業等の取組事例を掲載した啓発冊子を発行する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」通信(8号)の発行	「真のワーク・ライフ・バランス」推進(12,768千円)の一部 京で輝く!女性活躍推進プロジェクト予算(3,200千円)の一部	文化市民局 男女共同参画推進課	▶86 ▶118 ▶225 ▶235



(3) 地域活動や市民活動等の社会活動への参加促進と活動支援

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
233	積極的に取り組む市民を募集する「真のワーク・ライフ・パラダンス」を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・パラダンス」実践に向けて様々な方法で取り組む市民を募集し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	市民が主体的に「真のワーク・ライフ・パラダンス」を推進する社会機運を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・パラダンス」実践に向けて様々な方法で取り組む市民を募集し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	◆「真のワーク・ライフ・パラダンス」実践イベント募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・パラダンス」応援WEB、真のワーク・ライフ・パラダンス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・パラダンス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶116 ▶222 ▶229 ▶251
234	「真のワーク・ライフ・パラダンス」認知度アッププロジェクト	仕事や家庭生活との調和を図りながら、地域活動や社会貢献に積極的に取り組む「真のワーク・ライフ・パラダンス」を推進するため、ライフスタイル・ライフ・パラダンスに合わせた、認知度の向上、理解の促進、更には実践の輪を広げる取組を進める。 平成29年度は、「真のワーク・ライフ・パラダンス」や「働き方の見直し」については、市民等に考えてもらう日を「真のワーク・ライフ・パラダンス」の日として位置付け、各種イベントでの啓発等を行うことにより、認知度の向上を図る。	◆各局区等と連携したイベントにおける啓発等 ◆京都style「真のワーク・ライフ・パラダンス」応援WEB、真のワーク・ライフ・パラダンス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・パラダンス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	▶84 ▶104 ▶121 ▶223 ▶230
235	「真のワーク・ライフ・パラダンス」啓発冊子の発行	「真のワーク・ライフ・パラダンス」の推進に積極的に取り組む個人や企業等の取組事例を掲載した啓発冊子を発行する。	◆「真のワーク・ライフ・パラダンス」通信(8号)の発行	「真のワーク・ライフ・パラダンス」推進事業予算(12,768千円)の一部	文化市民局 男女共同参画推進課	▶86 ▶118 ▶225 ▶232
236	地域コミュニティ活性化施策の推進	京都が誇る「地域力」を未来に引き継ぎ、地域住民が支え合い、安心して快適に暮らすことができる地域コミュニティを実現するため、平成28年3月に改定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、学校・PTAをはじめ、企業、NPO等との連携強化や、住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進、「地域力アップキャンペーン」の設定、「地域力アップ学区活動連携支援事業」の取組学区の拡大など、地域活動を支援する取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ啓発チラシ等の作成・配布</li> <li>自治会・町内会の必要性と加入を呼びかけるチラシを作成し、配布を行った。</li> <li>地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の実施</li> <li>地域で行う自治会活性化の取組に助成を行った。(29年度実績交付数29件)</li> <li>自治会・町内会&amp;NPOおうえんポータルサイトの運用</li> <li>自治会・町内会や学区に関する情報とNPOに関する情報を一元的に発信する専用ポータルサイトを開設し、自治会・町内会とNPO法人の基礎情報をはじめ、運営の手引きや先進的な取組事例の紹介、学区情報を掲載した。(29年度アクセス件数80,653件)</li> <li>地域力アップおうえんフェアの開催</li> <li>自治会・町内会等を中心とする多様な主体の連携による地域コミュニティ活性化への取組を推進することを目的に開催した。(30年3月開催、約3,800人参加)</li> <li>地域力アップ学区活動連携支援事業の実施</li> <li>地域で活動する各団体間の連携強化による地域課題への対応や、より多くの地域住民の参画に向けた組織運営等に取り組む学区を支援する「地域力アップ学区活動連携支援事業」に、平成29年4月から新たに紫野学区(北区)と横大路学区(伏見区)が取組を開始し、平成28年度から事業に取り組んでいる貞教学区(東山区)と藤森学区(伏見区)と併せて、4学区において取組を実施した。</li> <li>住宅関連事業者との「京都市における自治会・町内会の加入促進に関する協定」の運用</li> <li>各協会を通じた会員への協力依頼、チラシの配布や協会広報誌への記事掲載など、住宅関連事業者と連携した加入促進の取組を実施した。</li> <li>地域力アップキャンペーン月間の設定</li> <li>引越が多い3月・4月を「地域力アップキャンペーン月間」と位置付け、記入者に対して、自治会・町内会への加入促進をはじめ、地域力の向上に向けた取組を実施した。</li> </ul>	①1,256 ②1,500	文化市民局 地域自治推進室	▶29 ▶226

施策の方針 5-3 男女共同参画を進める市民の力の向上

(1) 男女共同参画の推進に向けた学習機会の提供

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
男女共同参画センター「学習・研修事業」	男女共同参画に関する基礎的な内容を学ぶ講座や、男女共同参画の観点を持つた生涯学習に関する講座、大学・企業等との連携講座を実施する。	◆ みんなで考える男女共同参画講座(テーマ:男女平等教育, DV, 真のワーク・ライフ・バランス、セクハラ、防災, LGB T等) 4回 延べ91名 ◆ はじめてパパの育児講座 0才ちやんと遊ぼう! 暮らそう! 楽しもう! 延べ61名 ◆ 働くママを応援! 育休ママの「安心」情報交換会 延べ45名 ◆ 未来のリケジョを応援する理科教室 延べ189名 ◆ 女性の防災リーダー養成講座 延べ75名	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>25 >115
男女共同参画センター「情報提供事業」	図書情報室における男女共同参画に関する資料の収集・提供のほか、ウィメンズ京都のホームページやメールマガジン等において男女共同参画に関する様々な情報を提供する。	◆ 図書情報室スペースの一部を活用してギャラリリスペースを開設(H29年9月)したことに伴い、男女共同参画に関する専門的な情報発信拠点として、図書情報室の蔵書を見直し、引き続き情報提供を行った。 ◆ ホームページやメールマガジン、SNS(フェイスブック・ツイッター)を通じて情報提供を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>6 >23 >267
図書館サービスの提供	市図書館では、各図書館から全館の蔵書検索・予約・取り寄せ・貸出・返却が行えるなど、全館がひとつの図書館として機能するシステム「京・ライブラリーネット」が整備されている。さらには、インターネットによる蔵書検索・予約を可能とするなど、便利で充実したサービスを提供するとともに、レファレンス(相談・調査業務)等による様々なニーズに対応する情報提供を行っており、これらの機能を活用した関連情報の提供を行っていく。	◆ 図書館システムの更新に伴い、資料検索結果や「予約かご」(複数の資料を一度にインターネット予約できる)内の資料の書影(本の表紙画像)表示や、返却日を事前に知らせる返却日お知らせ機能が加わったほか、「郵便による図書等の予約申込サービス」(インターネット・メール・レファレンス)(京都に関するレファレンスを図書館ホームページから申し込みができる)を継続実施している。 また、平成29年度は、京都府立図書館との相互返却(11月~)や4中央館での土曜日開館時間延長(6月~9月)を施行実施した。 ※レファレンスとは、お客様からの質問・相談を受けて、調べものに必要な資料を探すお手伝いをすること。	1,489,897の一部	教育委員会 生涯学習部 施設運営担当 各図書館	

(2) 男女の社会参加意識の向上促進

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
京(みやこ)カレッジの実施	大学・短期大学の提供科目を社会人が学生と共に受講でき、単位の取得も可能となる京カレッジを実施する。	◆ 「京都力養成コース」をはじめとする、京都ならではの文化芸術に関する講座を実施した。 科目提供数:30大学・2機関 提供科目数:276科目 出願者数:1,679名	14,625	総合企画局 総合政策室	

(3) 男女の様々な悩みを解決するための相談

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
241	男女共同参画センター「相談事業」	ウイングス京都において、男女の様々な悩みに関する相談を実施する。(「一般相談」,「専門相談(女性の暴力相談,法律相談,男性のための相談)」)	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>61
242	京都市男女共同参画苦情等処理制度の運用	京都市男女共同参画推進条例に基づく苦情・要望等処理制度により、性別による人権侵害と認められる行為や本市が実施する男女共同参画の推進に関する施策に関する苦情や要望について、適切な処理を実施する。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	
243	法律相談	京都市民法律相談を消費生活総合センター及び区役所・支所で実施する。	26,151	文化市民局 消費生活総合センター	
244	きょうほっとあした〜くらしとこここの総合相談会〜	様々な悩みを抱える市民に寄り添い、1つの会場でいづれかの相談員がお話を傾聴し、今後の暮らしやこころのあり方を一緒に考える機会とする。 (1)弁護士・司法書士によるくらしの相談 (2)心理士によるこころの相談 (3)僧侶によるいのちの相談 (4)職場のメンタルヘルス相談(京都産業保健総合支援センター産業カウンセラー) (5)保健師によるからだこころの健康相談 (6)自死遺族、遺族相談(自死遺族サポートチーム) ※ 一人につき概ね45分程度 ※ 相談無料	日常生活の中で起こるあらゆる法律問題に関して、弁護士が専門的な立場から相談に応じる京都市民法律相談事業を消費生活総合センター・支所で実施した(平成29年度 8,359件) 平日相談(毎月1回),土曜相談(年3回)の年間計15回開催 ・来所者数 238人 ・相談件数 延351件 当日は、職場でのトラブル相談に加えこころの相談も利用するなど、1会場が必要な相談を利用してもらうことにより、不安の軽減につながることができた。	文化市民局 消費生活総合センター 保健福祉局 こころの健康増進センター	
245	温もりのある地域づくり推進事業	隣のおばちゃんやんとして地域社会における支えとしての温もりの電話相談事業を運営する。(相談:生活の知恵,人間関係,子育てなど)	18,692の一部	教育委員会 生涯学習部 生涯学習推進担当	

(4) 男女平等の実現を目指した市民活動への支援

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
246	男女共同参画センター 「交流促進事業」	多様な分野で活動している団体の発表の場を設け、活動の活性化を図るとともに、市民のエンパワメントの機会として、セミナー、ワークショップ等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ウィングスフォーラム2017の開催</li> <li>◆センター利用者や地域との協働事業</li> <li>◆ピエンカリボン活動啓発事業</li> <li>◆人権・男女共同参画研修</li> <li>◆DV・性暴力被害者支援講座</li> <li>◆DV予防講座</li> <li>◆DV被害者サポーター活用事業</li> <li>◆パープルリボンの取組</li> <li>◆市民活動サポーター事業</li> <li>◆女性の防災リーダー育成事業</li> <li>◆共催・後援事業</li> <li>◆講座受講生のグループ育成</li> <li>◆相談員養成講座</li> </ul>	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	
247	男女共同参画センター 「市民活動サポーター事業」	男女共同参画社会の形成に資する市民団体等の活動をサポートする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆助成団体 3団体</li> <li>【一般社団法人スタデヴィイズ】 (内容) 盲体中の女性を対象とした勉強会 【Side by Side】 (内容) 母子家庭支援のための食育と勉強会を組み合わせた事業 【家庭でできるヘアカット講座】 (内容) 外出しにくい家族のいる方を対象としたホームケア方法の講座</li> </ul>	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	
248	男女共同参画市民会議 の運営	京都市男女共同参画市民会議「ウィングスフォーラム」を実施するとともに、男女共同参画市民会議運営懇談会委員を内閣府等主催の男女共同参画フォーラムへ派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ウィングスフォーラム2017の開催</li> <li>・参加者数 170名</li> </ul>	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	
249	市民活動総合センター 等の管理運営	市民活動総合センター等において活動の場を提供するとともに、市民活動に関する情報収集・提供、各種相談、市民活動団体等の育成、交流の場の提供、連携・協働事業等を実施し、多様な市民活動の一層の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民活動団体等に活動の場を提供するとともに、次の4つの柱で事業を展開した。 「情報提供システム」の運営、機関紙の発行</li> <li>②市民活動に関する各種相談 法人化相談や資金調達などに関する一般相談、会計や労務等に関する専門家無料相談の実施</li> <li>③市民活動団体等の育成 NPO初歩講座やNPO設立講座等各種講座の開催、スモールオフィス、ロッカー、メールボックスの運営</li> <li>④幅広い市民の交流の場の提供、連携・協働事業の展開及び市民活動に関する研究 市民活動にかかわる人達同士の交流が広がる場として、市民に向けて市民活動への理解を深めていただくことを目的に、気軽にNPO・市民活動に触れることができ る機会を広げるイベントを開催。NPO・市民活動団体の活動発表の場、他団体との 交流の機会となっている。</li> </ul>	62,530	文化市民局 地域自治推 進室	

(5) ボランティア活動への男女の参加促進

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
250	京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEBの運用	相談コーナーや情報掲示板、関係機関のホームページとのリンク等により、市民や企業等のための総合的な応援サイトを運用する。 併せて、市民や企業等の「真のワーク・ライフ・バランス」の実践事例の発掘・発信や、関連情報の提供を行う。	◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発 ◆応援WEBアクセス件数 9,808件	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	<p>&gt;80</p> <p>&gt;102</p> <p>&gt;119</p> <p>&gt;221</p> <p>&gt;228</p>
251	積極的に取り組む市民を募集する「真のワーク・ライフ・バランス」応援プロジェクト(「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰)	市民が主体的に「真のワーク・ライフ・バランス」を推進する社会機運を盛り上げるため、「真のワーク・ライフ・バランス」実現に向けて様々な方法で取り組む市民を募集し、表彰するとともに、その活動を広く社会に発信する。	◆「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰の実施 市長賞1点、特別賞3点 ◆京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB、真のワーク・ライフ・バランス通信(啓発誌)、民間フリーペーパーや地下鉄広告等を活用した広報啓発	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業予算(12,768千円)の一部として実施	文化市民局 男女共同参画推進課	<p>&gt;116</p> <p>&gt;222</p> <p>&gt;229</p> <p>&gt;233</p>
252	福祉ボランティアセンター事業の充実	福祉ボランティア活動の総合的な支援のための各種事業を実施する。	<p>京都市域における福祉ボランティア活動の総合的な支援を行うため、京都市福祉ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に係る次の各種事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の場所の提供</li> <li>・活動に関する相談及び指導</li> <li>・活動に関する調査及び研究</li> <li>・活動に関する情報収集及び提供</li> <li>・活動に関する講座等の実施</li> <li>・活動者相互の交流の促進</li> </ul> <p>【29年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアに関する相談件数 1,510件</li> <li>・ボランティアに関する講座 全8回、受講者数259名</li> <li>・九州北部豪雨災害に対する派遣者数 33名</li> <li>・災害ボランティアセンター基礎講座受講者数 33名</li> <li>・災害ボランティアセンター実践講座 全5回、受講者数70名</li> <li>・災害ボランティアセンター訓練参加者数 43名</li> <li>・広報誌(月刊誌)発行部数 9,000部×11回</li> </ul>	79,881	保健福祉局 健康長寿企画課	
253	子育てボランティアの養成	市民参加によるこどもみらい館の運営と、全市的な子育て支援の土壌づくりを目指して、子育て支援ボランティアを養成する。	<p>◆養成者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援ボランティア 22人</li> <li>◆登録者数</li> <li>・電話相談ボランティア 45人</li> <li>・子育て支援ボランティア 163人</li> </ul>	2,205	子ども若者はぐくみ局 子育て支援総合センター みらい館	
254	学校支援ボランティアのネットワーク化	子どもたちの学習活動を支援する幅広い分野のボランティアを登録し、各学校へ派遣する。	登録者数1169人、延派遣人数1741回	10,102の一部	教育委員会 生涯学習部 学校地域協働推進担当	



施策の方針 5-4 京都市役所における男女共同参画に向けた条件づくり

(1) 京都市役所における男女が働きやすい職場づくりの推進

事業名	事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
女性職員の管理職等への積極的登用	女性の視点が市政の隅々に行き渡るよう、更なる幹部職員への登用や、より一層の昇任意欲の喚起に取り組む。	平成30年4月1日付けの役付職入手異動に向けては、京都市保健所長や深草担当区長をはじめとした様々な要職に女性職員を抜擢する等、引き続き登用を推進した。 管理職(課長級以上)に占める女性の比率については、18.4%(平成29年度:18.2%)、役付職員(係長級以上)全体では23.1%(同:22.9%)と、5年連続で過去最高を更新した。	-	行財政局 人事課	
特定事業主行動計画に基づく取組の推進	子育て中の職員が、自らの意欲と能力を余すところなく発揮し、将来にわたってやりがいや達成感を感じながらいきいきと働けるよう「男女がともに、家庭でも仕事でも活躍できる職場づくり」に取り組む。 特定事業主行動計画に基づき、男女が共に、仕事でも家庭でも活躍できる職場づくりを推進する。 特定事業主行動計画に基づき、男女が共に、仕事でも家庭でも活躍できる職場づくりを推進する。 特定事業主行動計画に基づき、「次世代育成支援対策」、「女性の職業生活における活躍」、「真のワーク・ライフ・バランス」を一体的に推進する。 子育て中の職員が、自らの意欲と能力を余すところなく発揮し、将来にわたってやりがいや達成感を感じながらいきいきと働けるよう「男女がともに、家庭でも仕事でも活躍できる職場づくり」に取り組む。	◆子育てとキャリア形成の両立を支援するための各種研修の実施や、育児休業の予定や復帰後のキャリア形成等について、所属長と共有するための「仕事と子育て両立支援シート」を活用したヒアリングの実施など、特定事業主行動計画に基づく取組を引き続き推進 また、限られた時間内で成果を上げる「生産性の高い働き方」への転換を図るため、12のモデル職場において専門家のコンサルティンクを実施し、各職場の取組で得られたノウハウを全庁展開するため、「京都市役所版働き方改革実践マニュアル」を作成 ◆「保育施設への送迎に支障が生じている京都市消防職員の勤務時間に関する特別措置取組要綱」を新たに策定し、平成28年4月から施行した。(平成29年度1名利用) ◆平成29年度中 男性職員の育児休業新規取得者数 1名 ◆平成30年3月「育児又は介護を行う京都市消防職員の早出遅出勤務実施要綱」を策定した。 ◆平成30年4月「育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務実施要綱」を策定した。 ◆平成29年度中 男性職員の育児休業取得者数 1名 ◆毎月16日を本庁舎の一斉消灯日とするなど、特定事業主行動計画に基づく取組を実施 平成28年3月に策定した特定事業主行動計画「仕事とくらしきらめきスマイルプラン」に掲げる32の行動項目に取り組むなど、「仕事」でも「くらし」でも、個性と能力を発揮できる職場づくりを推進した。	6,000	行財政局 人事課	
旧姓使用制度の運用(京都市職員対象)	希望者への旧姓使用を承認する。	【行財政局】 ◆旧姓使用中の職員 388名(平成30年3月末時点) 【消防局】 平成29年度中、新たに1名の職員から旧姓使用の申請があり、使用を承認した。 ◆旧姓使用職員 8名(平成30年3月末時点) 【交通局】 ◆旧姓使用を希望する職員からの申請に基づき、職務遂行上又は事務処理上支障が生じない場合に旧姓使用を承認しており、平成30年3月末現在で旧姓使用を行っている職員は2名である。 【上下水道局】 希望者への旧姓使用に対応している。 【教育委員会】 ・旧姓使用中の職員 24名(平成30年3月末時点) ・学校・園において旧姓の使用を希望する教職員に対し、その使用を認めている。	-	行財政局 人事課 消防局 人事課 交通局 職員課 上下水道局 職員課 教育委員会 教職員人事課	



<p>働き方改革の推進</p>	<p>「真のワーク・ライフ・バランス」を実現し、職員の活力及び健康を維持増進させるとともに、地域活動等を促すため、決められた時間の中で成果を上げる「生産性の高い働き方」を徹底し、チームとしての仕事の実行力を高めるべく、職場風土・職場環境の改革を図り、時間外勤務の更なる縮減の取組を推進する。</p>	<p>【行財政局】 新たな取組として、夏場の朝型勤務の実施や、管理職員の人事評価の業績目標における働き方改革の取組を進めた。 ◆昨年度までの「京都市時間外勤務縮減対策本部」を今年度から「京都市働き方改革推進本部」に改組し、同本部会議及び同部会を開催 ◆管理職員の人事評価の業績目標において意識改革や業務改善といった働き方改革の取組を設定 ◆職員のイントラネットパソコンのログを所属長が確認するシステムを一部所属において試験的に導入 ◆「総勤務時間の縮減運動月間」（7月21日～8月31日）における、朝型勤務の実施及びび一斉消灯日の導入 ◆外部コンサルティング会社を活用した働き方見直しのモデル職場を拡大し（5職場→12職場）、生産性の向上を図るために、効果が高いと考えられる取組をマニュアル化（平成30年4月策定）</p> <p>【消防局】 前年度に引き続き、毎月16日・毎週水曜日・給与支給日を定時退行日とし、効率的な業務の遂行を促した。</p> <p>【交通局】 ◆時間外勤務を行う際の事前命令の徹底や、定時退行日には課長級職員による定時退行を促すための見回り等の取組を継続して行うとともに、平成29年8月からは、毎月16日を「一斉消灯日」として新たに設定するなど、定時退行の取組の更なる強化を図った。 ◆夏期には、希望する職員の勤務時間を30分又は1時間早め、比較的涼しく朝の早い時間に仕事を始めることで、公務効率等を上げる「朝型勤務」を試行実施した。</p> <p>【上下水道局】 管理職員の意識改革や所属の業務改善を推進するために、管理職員の人事評価において、働き方改革に関する目標設定を行うとともに、朝型勤務の導入や定時退行日の推進など、ワークライフバランスを実践する環境整備を行った。</p> <p>【教育委員会】 ・定時退行日の設定や定時退行週間における課長級の見回りを実施し、時間外勤務の縮減に努めた。 ・平成19年6月から実施している「学校現場の業務改善プロジェクト」に「時間外勤務縮減部会」を設置し、時間外勤務縮減に向けた方策や働き方改革推進に向けた取組を検討する会議を行った。（4回実施） ・調査実践モデル校（小2校、中2校）を指定し、勤務実態調査2回（文科省調査に準じた調査）、意識調査2回実施した。（1回目：6月末～夏休み前の1週間、2回目：11月末～冬休み前の1週間、教諭84人） ・「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」を策定した。 →保護者や地域の理解のもと、学校・幼稚園における働き方改革をより一層推進していくため、京都市教育委員会・京都市PTA連絡協議会・各校園長会が連名で策定し、平成30年4月以降、各学校園を通じて、全保護者や地域団体等へ周知した。 ・部活動ガイドラインの策定（小：運動部活動等ガイドライン（活動は週3日以内、活動時間は1日1時間半程度を上限）、中：運動部活動ガイドライン（週2日以上、休業日の設定（平日・土日））、練習時間は平日2時間、休業日は3時間程度）、高：運動部活動における留意事項について（試案）（週1日以上以上の休業日の設定、平日1日の練習時間は2～3時間程度以内）</p>	<p>行財政局 給与課 消防局 人事課 交通局 職員課 上下水道局 職員課 教育委員会 総務課、教 職員人事課</p>
-----------------	---	---	---

259	職員に対するボランティア休暇の周知	ボランティア活動休暇（職員がボランティア活動に参加する際に取得できる休暇。取得日数：1年次5日以内）について、職員に周知する。	取得者数（延べ人数） 7人 取得日数 11日 ※上記の数値は、市長部局における数値である。	- 行財政局 給与課
260	職域拡大の推進	交替制勤務となる指揮隊、消防隊、救急隊及び指令管制業務の女性職員を配置する。 これまで、女性職員が担当したことのない職務への登用を推進する。	◆平成29年度は、消防隊員は7名、指令管制業務へは1名の女性を新たに配置した。 ◆総務部人事課健康安全係長、予防部指導課保安係長に各1名を新たに配置した。	- 消防局 人事課
261	女性職員の各職種への積極的な登用	女性職員の職域を拡大するために、役付職員等の各職種へ積極的に登用する。	◆29年度は、高速乗務員に4名の女性職員を登用した。	- 交通局 職員課
262	次世代育成事業（子育て支援対策）の充実	職員が仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを行う。	◆仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを目指すため、時間外勤務の縮減に取り組んだ。具体的には、時間外勤務を行う際の事前命令の徹底や、定時退庁日及び一斉消灯日に、課長級職員による定時退庁を促すための見回り等の取組を行った。 ◆夏期には、希望する職員の勤務時間を30分又は1時間早める「朝型勤務」を試行実施することによって、より柔軟な働き方に対応できる職場環境づくりを行った。	- 交通局 職員課
263	女性職員の積極的な任用と指定職員への登用	意欲と能力の高い女性職員を積極的に任用するとともに、より一層の昇任意欲の喚起を行い、女性職員の指定職員（係長級以上）への積極的な登用を推進する。	技術職課長級への女性職員の登用を行った。	- 上下水道局 職員課

(2) 京都市役所における推進体制の充実

事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
男女共同参画推進会議の運営	男女共同参画推進のための庁内の横断的組織である男女共同参画推進会議を運営する。また、男女共同参画推進員と真のワーク・ライフ・バランス推進員を対象とした研修を実施する。 男女共同参画推進会議（副市長を議長とした関係局長等で構成） （下部組織） ○ 幹事会（庶務担当部長等で構成） ○ 配偶者等からの暴力の防止に関する庁内会議（関係課長等） ○ 真のワーク・ライフ・バランスの推進に関する庁内会議（関係課長等） ○ 男女共同参画推進員（各部・室1名の割合で課長補佐以下） ○ 真のワーク・ライフ・バランス推進員（各部・室1名の割合で課長補佐以下）	◆ウィングスフォーラム2017の開催 ◆センター利用者や地域との協働事業 ◆ピンタリボン活動啓蒙事業 ◆人権・男女共同参画研修 ◆DV・性暴力被害者支援講座 ◆DV予防講座 ◆DV被害者サポート活用事業 ◆パープルリボンの取組 ◆市民活動サポート事業 ◆女性の防災リーダー育成事業 ◆共催・後援事業 ◆講座受講生のグループ育成 ◆相談員養成講座	指定管理事業の中で実施（指定管理委託料：180,000千円）	文化市民局 男女共同参画推進課	
264	男女共同参画推進会議の運営	男女共同参画推進のための庁内の横断的組織である男女共同参画推進会議を運営する。また、男女共同参画推進員と真のワーク・ライフ・バランス推進員を対象とした研修を実施する。 男女共同参画推進会議（副市長を議長とした関係局長等で構成） （下部組織） ○ 幹事会（庶務担当部長等で構成） ○ 配偶者等からの暴力の防止に関する庁内会議（関係課長等） ○ 真のワーク・ライフ・バランスの推進に関する庁内会議（関係課長等） ○ 男女共同参画推進員（各部・室1名の割合で課長補佐以下） ○ 真のワーク・ライフ・バランス推進員（各部・室1名の割合で課長補佐以下）			
265	庁内会議の運営	「真のワーク・ライフ・バランスの推進に関する庁内会議」及び「配偶者等からの暴力の防止に関する庁内会議」において情報共有を行うとともに、相互連携を図る。			文化市民局 男女共同参画推進課

# 基本目標 6 男女共同参画の推進に関する国際社会との協調

## 施策の方針 6-1 国際動向の情報収集と市民への情報発信

	事業名	平成29年度事業概要	平成29年度取組実績	予算額(千円)	所管局・課等	再掲
266	男女共同参画センター「調査研究事業」	京都市の男女共同参画推進における課題を検討分析し、市民ニーズを把握し、施策の検討等に京都市の特性を活かせるよう調査研究を行う。	実施していない。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>10
267	男女共同参画センター「情報提供事業」	図書情報室における男女共同参画に関する資料の収集・提供のほか、ウィンス京都のホームページやメールマガジン等において男女共同参画に関する様々な情報を提供する。	◆図書情報室スペースの一部を活用してギョラリススペースを開設(H29年9月)したことに伴い、男女共同参画に関する専門的な情報発信拠点として、図書情報室の蔵書を見直し、引き続き情報提供を行った。 ◆ホームページやメールマガジン、SNS(フェイスブック・ツイッター)を通じて情報提供を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>6 >23 >238
268	啓発誌の発行とバックナンバールの管理	男女共同参画社会について考える啓発誌「男女共同参画通信」の発行を行う。また、バックナンバールについては、ホームページにおける内容の一部公開、講座における配布等を行い情報発信する。	◆男女共同参画通信の発行 ・vol.45「あなたにとって”働き方改革”とは?『働く』を考える」(2万部・2月) ◆男女共同参画通信バックナンバールの管理 ホームページでの内容紹介及び講座等における配布等を行った。	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>7 >24
269	男女共同参画に関する学習活動支援のための講師派遣	企業、市民団体、学校等が行う男女共同参画に関する学習会等へ男女共同参画推進職員や(公財)京都市男女共同参画推進協会職員を講師として派遣し、「男女共同参画データブック」等を活用し、男女共同参画に関する様々な情報を発信する。	◆みんなで考える男女共同参画講座 出前講座(テーマ:男女平等教育、DV, 真のワーク・ライフ・バランス, セクハラ, 防災, LGBT等) ・企業 2回 168名 ・学校 19回 461名 ・PTA対象 3回 107名 ・京都市 6回 265名 ・その他行政・団体対象 9回 447名	指定管理事業の中で実施(指定管理委託料:180,000千円)	文化市民局 男女共同参画推進課	>8 >26 >76

第4次京都市男女共同参画計画 きょうと男女共同参画推進プラン 改定版  
～ひとりひとりが輝く 色彩あふれる世界へ～  
平成29年度推進事業報告書

発行：京都市文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

TEL：075-222-3091 FAX：075-222-3223

URL：<http://www.city.kyoto.lg.jp/menu1/category/18-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

E-mail：danjo@city.kyoto.lg.jp